

実りの多いまち「しちのへ」



ナナイロぐらしの叶うまち
虹のように多彩に輝いて暮らす、
移住者受け入れプロジェクト

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労言等との協働

青森県 七戸町

しちのへまち

七戸町の概要

七戸町は、青森県の東部に位置し、県庁所在地の青森市や観光名所の十和田湖がある十和田市と接する内陸部の町です。面積は337.2km²で、西側一帯は国有林野で標高1,000mを超える八甲田山系が連なり、山麓から伸びる丘陵は高低差が少なく、田畑が広がっています。令和元年7月1日現在の人口は15,577人、高齢化率は39.7%、世帯数は6,820世帯です。

七戸は「しちのへ」と読み、青森県の南部から岩手県の北部にかけて一戸から九戸まであります。「戸」が付く地名の由来は諸説ありますが「牧場の木戸があった場所」「蝦夷平定の際に残した守備兵の駐屯地（柵戸）」などと伝えられています。



年間平均気温は約10℃と冷涼で、中でも6月から7月には「ヤマセ」という低温で霧雨を伴った太平洋側からの風が吹くため、夏でもクーラーが要らない日があります。

町には国道が東西南北に走り、主要地方道や県道が放射線状に近隣自治体へ延びているほか、町の中央部にはJR七戸十和田駅があり、新幹線で東京駅まで乗り換えなしで約3時間と、交通条件に恵まれています。

歴史としては、縄文時代の史跡二ツ森貝塚があり多数の土器、石器、獣骨等が発掘され、大規模な集落が形成されていたことが分かっています。また、室町時代に築かれたと伝えられる七戸城は安土桃山時代に敗



▲JR七戸十和田駅で「しちのへはやぶさPR隊」に会えるかも

戦で取り壊されましたが、江戸時代には城内に盛岡藩の代官所が設置されました。現在、跡地は柏葉公園になっており住民の憩いの場として親しまれ、眼下に広がるまち並みは昭和レトロな雰囲気残り、商店街を歩くとノスタルジックな気分になります。

昭和初期は交通手段として馬車が使われ、バス停留所の前で馬が立ち往生してバスが運行できずにいるユニークな写真もあります。ほかに、馬頭観音が祀られていた花松神社、茅葺屋根の南部曲家育成厩舎、G1



▶ 古くから身近に馬がいたことを今に伝えるユニークな写真



▲肥沃な土壌に恵まれ、味が濃い新鮮な野菜が採れます

制覇の競走馬を輩出している諏訪牧場、年2回開催される馬力大会、特産品の駒饅頭など、人と馬とが身近に暮らしていた文化が感じられます。

また、古くから名馬の産地として知られ、青森県最大の催しである平成29年のねぶた祭りでは、源平合戦で有名な宇治川の先陣争いで功をもたらしした馬「生暖」を題材に「七戸立」として山車が披露されました。

肥沃な土壌に恵まれた町の基幹産業は農業で、米、にんにく、長芋、トマトを中心にさまざまな畑作物が栽培され、道の駅しちのへは所狭しと並べられた新鮮な野菜を求めるお客様で賑わっています。また、金子ファームの「NAAMIKI牛」は平成28年度全国肉用牛枝肉共励会・和牛牝牛の部で最優秀賞に輝き、非常

に高い評価を得ているほか、牧場内にある店舗では搾りたての牛乳を使ったシェラートが人気です。

また、安永6年（1777年）創業の㈱盛田庄兵衛では、杜氏が青森県産米と東八甲田の高瀬川水系の伏流水を用いて丁寧な仕込み、地元住民から愛され続ける地酒を提供しています。さらに、2019年の全米日本酒飲評会で金賞を受賞するなど、輸出も視野に入れた取組をしています。

このように、歴史と文化が深く、自然に恵まれ新鮮な食材が豊富な七戸町ですが、人口減少と高齢化が進み、平成26年に日本創生会議が公表した将来推計人口では2010年から2040年までに人口の半分である約8,900人が減るという消滅可能性自治体に位置付けられました。右肩下がり的人口ビジョンに危機感が増したため、地域を取り巻く諸問題を解決することを目的に、七戸町総合戦略に基づいた事業を矢継ぎ早に実施し、特に移住者や関係人口を増やす取組に注力しています。

Webサイト

「にじのふもとでナナイロぐらし」の立ち上げ

七戸町の移住施策は20〜40歳代をターゲットとしており、新婚・子育て世帯への民間賃貸住宅家賃補助や、新築住宅補助の若者加算等、手厚く

サポートしています。また、中学生までの医療費や給食費の無償化のほか、児童センターも無料で利用できます。

このようにさまざまな子育て支援や移住施策を展開しているものの、それぞれ担当課が別のため町のWebサイトは統一感が無く、また、情報を得るには項目毎にページを開かなければなりません。移住検討者にとってユーザビリティが悪いサイトは、一度見に来た後はリピートしないことが容易に予想されたことから、移住・定住に関する取組を一元化したポータルサイトを立ち上げることとなりました。

サイトのタイトルは「にじのフモトでナナイロぐらし」。七戸町の数字の「7」は「ラッキーセブン」など縁起が良い印象があり、また、町総合戦略では「物質的な豊かさよりも心理的な豊かさ」をキーワードにソ



▶安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます

▶移住者の笑顔あふれる「ナナイロぐらし」をサポートします



フト面の充実を最優先事項として捉え「やりたいことが実現できるまち」を目指すこととしています。これらを移住・定住に向けたストーリーとして仕立て「虹の麓にはお宝が埋まっている」という言い伝えがある。七戸町で七色の虹のように多彩に輝いた暮らしを送って欲しい」という願いを込めてネーミングしました。

ポータルサイトには笑顔あふれる写真を多数掲載し、見ているだけで楽しくなる工夫をしています。移住・定住支援のほかに、実際にリ・イターンしてきた子育て中のお母さん、開業医、新規就農者、美容師といったさまざまな方の声を動画とともに掲

載しています。

移住支援の取組

移住支援の取組として、はじめに移住動画の配信や首都圏セミナーへ積極的に参加したところ、移住希望者にとって「仕事」と「住まい」が最も大事で、次いで地域の移住者の受け皿が必要だと分かりました。七戸町はこうした受け入れ体制が十分とは言えないので、やるべきことがたくさんあります。

課題解決には行政だけではなく町民の協力も必要となります。そこで、まず、地域のイベント等で精力的に

活動している古屋敷賢治さんと、人口が減り続けている現状と移住の取組等について率直に意見交換したところ「最近は世代間交流が少なくなっていると感じる。また、よそからやってきた人と地域との橋渡し役も必要で、引越してきた誰もが安心して町で暮らせるようになれば最高だと思う。一緒に楽しく過ごせると良いね」というご意見をいただきました。

そこで、町の魅力の紹介や移住の相談をボランティアで行う「しちのへ移住サポーターの会」を平成30年1月に立ち上げました。代表は古屋敷さんに担っていただき、メンバー



▶「しちのへ移住サポーターの会」が移住者と地域住民との交流を深めます

「しちのへ暮らしコンシェルジュ」が
移住の「相談」に応じます



はUターンしてきた農家や商工会青年部長等の熱意を持った若手で構成しました。1年目は、移住者と地元住民が触れ合う機会を創出することを目的に、地元食材を使ったBBQや、近くの漁港で採れた魚介類のさばき方講座等、数多くのイベントを開催。交流を深めながら会への加入を呼びかけたところ、現在、協力者・協力店を含めてメンバーは50名を超え、町民主体で移住を推進する機運が高まっています。

サポーターの会の設立と並行して、移住相談と情報発信をメインに活動する「しちのへ暮らしコンシェルジュ」も導入しました。ヨソモノ視点で七戸町を客観的に見ていただくことで、地元の人にとっては当たり前すぎて気づかない地域資源の発掘や、実際の移住体験をもとにした相談対応が可能になるという考えから、

コンシェルジュはUターン者を対象に、地域おこし協力隊員を募集しました。東京都から家族で移住した花松美佐さんと栃木県出身の葛生悦子さんが平成30年4月から活動しており、2人とも積極的に地域へ入って気づいたことをSNSで紹介しているほか、サポーターの会の事務局として移住希望者とメンバーとの橋渡し等を行っています。

また、セミナーや相談会などでは伝えきれない地域の魅力や町民の温かい人柄を感じていただくことを目的に「しちのへ暮らしわんつか体験住宅」も運営しています。「わんつか」は方言で「少しだけ」という意味で、最長7泊8日まで無料でご利用いただけます。今年度、わんつか体験住宅の利用者が移住した事例もあり、徐々に効果が出てきていると思われる



「わんつか体験住宅」は最長7泊8日無料でご利用いただけます

ます。

今後の課題

相談窓口へいらっしゃる方は、最初、移住に向けて漠然とさまざまな疑問を抱えているので、詳しくお聞きしながら整理するところからはじめます。

仕事は基本、ハローワークで検索することになりますが、実際にどのような職場環境でどのような方が働いているのか等はネット上ではわかりませんし、障害者雇用に関しては専門的な視点での支援が必要かもしれません。

また、七戸町の住まいに関するデータは、残念ながらネットで検索してもあまり出てきません。町内に空き家は増えていますが、所有者が誰で売却・賃貸希望の物件なのか、すぐに住める状態かどうかといったこともわかりません。さらに、移住者交流会でも「家族で住める不動産が見つからない」という声があり、参加者全員が「移住の壁」と感じていることがわかりました。実際に移住を希望してもマッチングせず、近隣自治体へ住む方もいます。

そこで、町では空き家バンクを運用し固定資産税納税通知書の封筒で登録を促しているほか、サポーターの会のメンバーから住まいや仕事に

関する情報を提供していただくこと
もあります。

相談者からはほかに、保育園や小・中学校、子どもの習い事のことから、隣の市への通勤で朝の交通渋滞を回避できる裏道のことまで、色々なことを聞かれます。即答できなかったり、ネットだけでは調べられなかったりすることは、口コミで情報を収集することもあります。今後もネットワークを広げ、地道にデータを蓄積し、移住希望者にとって最適なプランを提示できるように努めていきます。

おわりに

七戸町は、若者が進学や就職で都市部へ行くとなかなか戻ってこないという状況ではあるものの、町民からは「住むには良いところだよ」と現在の生活に満足している声も聞かれます。生産年齢人口の縮小に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを目指し、町民一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

私たちの活動に興味を持っていたいた方はWebサイト「にじのフモトでナナイロべら」(<https://www.nijino.jp/>)をぜひご覧ください。

七戸町 地域おこし総合戦略課
(令和元年10月7日付第3096号)

道の駅保田小学校の外観



廃校の学舎を都市と農村の交流拠点に

「遊休施設の利活用」

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

鋸南町の概要

鋸南町は、千葉県・房総半島の南西部安房郡に位置し、北に富津市、南に南房総市、東に鴨川市が隣接し、西は東京湾に面しています。面積は45・19㎢で海岸線近くまで山が迫っており、町の大部分が山間部となっています。北には「日本一の大仏」や「地獄のぞき」で有名な日本寺のある標高329mの鋸山がそびえており、この鋸山の南に位置することが「鋸南」という町の名称の由来となっています。

町の主要産業は農・水産業と観光業であり、農業では特に食用ナバナと花卉栽培が盛んです。特に日本水

千葉県 鋸南町

きょなんまち



仙については「日本三大群生地」の1つということもあり、12月から2月上旬まで町内のいたるところで水仙の芳香が漂います。さらに「日本一の桜の名所」を目指し、町民一丸となって頼朝桜（河津桜）をはじめ、さまざまな桜の植栽に力を入れ、現在町内全域で約1万8千本の桜が植栽されており、春を先取りする2月から4月下旬まで楽しめます。加えて、「見返り美人」で有名な浮世絵の祖、菱川師宣の生誕の地であり、小林一茶、夏目漱石ら歴史上の文人たちも愛した文化の里でもあります。アクセスとしては、JR内房線、国道127号線、富津館山道路が南北に走り、東京方面からは東京湾アクアラインを経由して車で約90分で

あり、年間を通じて広く首都圏から観光客を集客しています。

取組の背景、経緯

全国の自治体と同様に鋸南町も人口減少と少子高齢化が進んでいます。平成初期の人口は、平成2年の国勢調査時には11,696人、子どもの年間出生数が72人でしたが、平成31年1月1日現在では7,879人、子どもの出生数は30人未満となっています。平成27年度の国勢調査時には人口減少率が10・3%と県下1位、高齢化率は43・45%と県下2位の高さとなりました。このため、主要産業である農・水産業従事者の高齢化と後継者不足は顕著であり、深刻な課題となっています。

加えて、平成の大合併の際には、自主自律（立）という大きな決断をしました。このような状況から、公共施設の統廃合についてもいち早く協議を始め、特に教育施設については、町内に3校あった小学校を平成26年3月までに1校に集約する計画で進めてきました。しかし、地域コミュニティの場、避難所など多様な

顔を持つ学校がなくなること、その喪失感から地域の活力の減退を生み、それが町全体へ波及して町全体の元気がなくなってしまうのではという危機感がありました。そこで、町に人と仕事を呼び込む「町民のステージ」をつくり、地域を元気にするため、また、廃校を活用して新たな交流の場をつくることを目標に新交流拠点、「都市交流施設整備事業」が動き出しました。

取組の内容

小学校跡地の活用案については、高い高齢化率から「介護施設や高齢者住宅をつくった方が良い」や、「校舎を壊して商業施設をつくった方が良い」など各種意見が出されました。どの案も町の課題解決のために必要なものですが、自律（立）を選んだ鋸南町の起死回生の一大事業という位置づけから、「守り」ではなく外から人を呼び込む「攻め」の姿勢で、新交流拠点をつくるということになりました。

この方向性を決めるにあたっては、町民からのアイデアがきっかけとな

◀ 小学校時代の保田小学校



りました。その内容は、学校施設跡地の有効活用についてのアイデアで、町の総合計画の策定にあたり、さまざまな行政課題に対し町民から自由な意見を取り入れるために設置された「策定懇話会」の中で提案されました。小学校の統廃合については、3校あった保田小、勝山小、佐久間小の内、平成20年に勝山小と佐久間小は統合して勝山小となり、残りは保田小と勝山小の統合でした。どちらをを活用するかについては、交流拠点という性質から住宅地にある勝山小より、富津館山道路のインターチェンジからすぐ近く（200m）

であり、東の鴨川市に抜ける主要地方道鴨川保田線に接している保田小の方が、交通の要所に位置しており地理的に有利である点や、大規模改修により耐震化がされており、校舎を使うことができるという点から保田小を活用するということになりました。校舎をそのまま使うことについては、使い勝手の面などで反対意見もありましたが、毎年全国各地何かも新しい「道の駅」やショッピングモールなどの商業施設が誕生している中で、人口1万人を下回る小さな町が他と同じようなものをつくれれば、最初は良くてもすぐに埋もれてしまふのではないかとということ、他の人がやらない目新しさを求めるという視点が校舎を活用するという方向性の後押しになりました。

全体の整備費用としては、約13億円となりました。財源については、農林水産省の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（当時）を主に、国、県に各種補助をいただいた結果、町の負担としては約5億円となりました。

施設の方向性が決まり、財源のめども立ったとなれば、次は建物の設

◀公開プロポーザルの様子



◀(仮称)ほた小学校(重点「道の駅」候補選定証)



に転用できる宿泊室として、体育館は地元の野菜、花などの特産品を揃える直売所として活用するなど、随所に小学校の面影を残すものでした。

設計の次は工事です。何もない所に新しい建物をつくるのは違い、築

50年の校舎を改修するため一筋縄ではいきません。一部解体を進めていると、アスベストが発見されたものの撤去する予算がないなど、他にもさまざまな問題により工期は遅れ、開業は当初予定より約8か月遅れました。

このため、急きょ一次審査を通過

した6者の二次審査を、町の公民館

にて公開プロポーザル方式で行うこ

とにしました。これにより、町民の

方々の関心も高まり、町外に対しても

本事業が注目されるきっかけにも

なりました。審査の結果、学校の雰

囲気を残しつつ、新たな防災拠点の

提案をされたNASSA設計共同体

(5大学「早稲田・法政・工学院・横

浜国立・日本女子」・4事務所)を選

定しました。主な提案内容としては、

校舎2階の教室を緊急時には避難所

計・工事です。設計については、小学校の校舎を活用するにあたり、「校舎を残す」、「防災機能を残す」ことを条件に全国からアイデアを募りました。しかし、「鋸南町」という漢字を見ただけでは読めない、またどこにあるのかわからないような小さな町が全国にアイデアを募ると言っても、どつやって全国の設計者の方々に手を挙げようと思ってもらえるかが課題でした。そこで、著名な建築家の方々に審査員に迎えての公募を



▲教室を活用した簡易宿泊室

ほた小学校として申請手続きがされていきました。施設名称を決定するにあたっては、「公募すべきだ」という声があったりもしましたが、小学校の校舎をそのまま使っているのだから名前も漢字もそのまま「保田小学校」が自然なのでは?となりました。しかし、そもそも「小学校」という名前を教育施設以外に使用して良いのか?という疑問が出てきます。国交省に問い合わせると、基本的に国交省は申請されればその名称で受理するが、前例がないため文科省の見解が必要とのことでした。結果として、保田小学校は教育施設ではなくなっ

ているので違法ではないとのこと、晴れて「鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校」となりました。

施設の特徴的なところは、2階建ての校舎の2階に、教室を前後に分割し2部屋とした簡易宿泊室が計10部屋あり、災害発生時には間仕切りのある避難所として活用できることです。小学校時代には無かった太陽光発電設備と蓄電池、非常用電源としての自家発電機を設置して防災機能を強化しました。校舎前面には町民、交流客の方々のたまり場として使える「まちの縁側」を増築し、災



▲随所に残る小学校の雰囲気



▲テナントで食べられる給食メニュー

害時には450名を収容可能です。

そして最大の特徴は、施設全体を通して「学校の雰囲気」を随所に残していることです。教室は黒板やランドセルを入れるロッカーを残し、理科の実験器具などの教育備品を展示し、学習机や椅子も再利用しています。公立の小学校の備品を再利用することで、コストの削減になるだけではなく、全国のどこの方が来られても懐かしさを感じることができ、施設の魅力UPの効果が出ています。

体育館は直売所「里山市場きよなん楽市」となりました。この愛称は町内の公募により決定しました。直売

現状と今後の課題

当初の客数、売上目標は既設の町内の観光施設をベンチマークに、

所へは町内の農家さんを中心に組織される出荷組合により、新鮮な野菜や花が出荷されています。また、地元の業者さんも弁当やお菓子などの加工品を出品しています。校舎棟1階には地元の飲食店を中心としたテナントが入居しており、給食メニューが楽しめます。



▲大勢のお客さまで賑わう

客数27万人、売上2億7千万円と設定しましたが、施設名称などの目新しさから開業日当日より、テレビ、新聞の各種メディアに取り上げていただいたこともあり、売上額は目標数値を半年で達成して1年間で6億円、レジ通過客数は30万人、来場者推定は60万人超と目標を大幅に超え、オープン景気後の現在もこの数値を維持しています。また、施設の効果としては、雇用者数が約50名、出荷組合の会員数が約200名、町内業者数約20社と多くの方々がこの施設を活用しており、地域の活性化につながっています。さらに、「鋸南町」「保田」という地名が全国に広がりました。

今後は、保田小学校に隣接した旧鋸南幼稚園跡地、プール跡地等の未活用の周辺施設もあるため、周辺整備も進めながらリピート来校をしていただける方が増えるよう、ハード面、ソフト面共に発展をつづけ、その中から鋸南町に住む方が増えてくるように取り組んでいきたいと考えています。

鋸南町地域振興課まちづくり推進室
(令和元年7月1日付第3085号)

▶ 舟川べり (春の四重奏) 見頃…4月10日頃



「夢と希望が持てるまちづくり」の 実現に向けて 活気や魅力を維持し、 持続可能な発展を遂げる町に

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労言等との協働

朝日町の概要

朝日町は富山県の東端、新潟県との県境に位置し、海拔0mのヒスイ海岸から標高3,000m級の北アルプス朝日岳(2,418m)、白馬岳(2,932m)に至る、ダイナミックなパノラマが広がる自然に恵まれた町です。人口は、平成29年12月1日時点で、12,294人となっています。

「朝日町」という町名は、昭和29年8月1日、人情風俗・習慣及び文化など各分野に共通点を有していた大家庄村・山崎村・南保村・五箇庄村・泊町・宮崎村・境村の1町6か村が合併した際、町が発展するにふさわ

富山県 朝日町

あさひまち



しい「名」として、名峰朝日岳にちなんで付けられました。

町の総面積227.41km²(東西21.05km、南北25.01km)のうち約90%が山地で占められ、59.1%が中部山岳国立公園・朝日県立自然公園に指定されている景勝の地です。

「消滅可能性都市」のレッテルが意識の変革に——人口減少に立ち向かう——

平成26年、民間の政策提言組織「日本創生会議」(座長・増田寛也氏)がとりまとめた増田レポートにおいて、「消滅可能性都市(896市町村)」が発表されました。

朝日町は、このうちの1つに含まれており、ひいては、県内で最も女性人口減少率が高いと予想され、「富



▶「消えてたまるか!」という気概で提言を検討している朝日町再生会議の様子

山県で一番消える可能性が高い自治体」という不名誉なレッテルを貼られました。このネガティブな位置付けに対し、町では「消えてたまるか!」という気概のもと、柔軟な発想とスピード感を持ち、さまざまな施策を展開しています。

地方創生が叫ばれる昨今、町では、その一つとして、町民からの公募による「朝日町再生会議」を平成27年1月に設立しました。この会議では、町民のまちづくり意識の醸成や町民

への情報発信、町が抱える諸課題の解決に向けた議論を行うとともに、まちづくりに関する提言を行っています。

また、平成27年10月には、「ここまでやらなければ、町は変わらない」を基本コンセプトとし、「変えるんです」朝日町」をキャッチフレーズに掲げた「朝日町総合戦略」を策定しました。

さらに、平成28年度からは、この総合戦略を重点プロジェクトに位置付けた「第5次朝日町総合計画」がスタート。町民一人ひとりが活躍し、輝き続けられるまちづくりの推進、そして、その先にある「夢と希望が持てるまちづくり」を目指しながら、さまざまな角度から諸施策を着実に前進させています。

子育て応援日本一のまち —朝日町で育てる—

人口の「自然減」を食い止めることは難しいかもしれませんが、町民のニーズに応じた、切れ目のない施策を打ち出し、「社会減」を食い止めることが必要不可欠です。

晩婚化や女性の社会進出などが要因の一つとなる出生率の低下は、朝



▶地域のみんなで町の「宝」を育てる「赤ちゃん広場」

日町のみならず、もはや日本全国の課題となっています。そうした中、出生数の増加に向け「生まれる子ども数を増やすには、どうすればよいかわかりではなく、「どのような子育て施策があれば安心して産み育ててもらえるのか」という視点が重要であると考え、これまで、妊娠・出産期から母子までを含めた「子育て環境の整備」に力を入れてきました。

加えて、保育料の軽減や病児・病後児保育、今年度よりスタートした「おうちで子育て応援事業」など、乳幼児期から切れ目のないサポートを実施しています。また、児童館や放課後児童クラブ、中学生給食費補助事業（無償化）など、義務教育期も含めて子どもの居場所づくりや経済的支援を行っています。

出生数を増加へと導くためには、町のみならず、地域も一緒に、特に若い世代に「朝日町で暮らし、家庭を持ち、子どもを産み育てたい」と思ってもらえるまちづくりを進めていかなければなりません。

朝日町では、夫婦共働きの家庭をはじめ、多様化する子育て世代のライフスタイルに合わせた施策を実施していくことで、子どもたちが笑顔で健やかに成長できる「子育て応援日本一」のまちを目指していきます。

移住・定住・交流で賑わうまち —朝日町で暮らす—

朝日町では、全国の移住希望者を呼び込むべく、首都圏での「移住セミナー」等を利用した情報発信や、



▶とやま移住・転職フェア（東京・有楽町にて）

実際に町に来てもらいたい町の魅力を知ってもらう「移住体験ツアー」を実施しています。町の魅力を言葉でだけでなく説明しても伝わる情報には限りがあります。朝日町の良さを実際に来て、見て、肌で感じてもらうとともに、移住してきた方の「生の声」を聞いてもらうことが、効果的であると考えています。また、移住希望者に「朝日町に住もう」と思ってもらうためには、「ニーズに応じた素早い対応」と「幅広い選択肢の提供」が求められます。今年度より、実際

に移住してきた方を「移住定住相談員」として配置し、移住・定住、空き家等に関する諸相談に応じる体制を整備しています。

一方で、朝日町に住んでみたいと思っても「地域の風土や人となじめるのか」といった不安要素から移住を決断できないといった声もあることから、町内にある空き家を借り上げて、期間限定（原則1か月以上1年以内）で町の生活を体験できる「お試し住宅」を設けています。現在、町中心部に「まちなか住宅」、山村部に「さとやま住宅」を整備しており、今後、沿岸部にも「しおかぜ住宅（仮）」がオープンする予定です。

人口定着の基盤づくりとしては、住宅地の供給や利用拡大、良好な居住環境を提供していくことが重要です。朝日町では、これまで分譲宅地の整備、住宅取得奨励金交付制度やUIターン向け住宅の整備など、定住を促進するための制度の充実を図ってきました。その中で、「空き家情報バンク制度」については、如実に成果が現れ、富山県内でもトップクラスのマッチング実績となっており、他自治体から視察に訪れるほど



▶第一次産業の底上げを目指す「あさひ担い手ネット」のメンバー

です。

これは、「空き家を持て余している家主」と「手頃な物件を探している方、空き家をリノベーションして利用したい方」等とのスムーズな橋渡しが実現してきており、町内はもとより、町外から人を呼び込むという一つの流れとなってきたからだと思います。このような「今あるものを有効活用する」ことが、町を活性化させる基本となると考えています。

生涯健康で活躍できるまち ―朝日町で働く―

豊かな自然条件を活かした「農林水産業」が盛んな朝日町では、稲作

を中心とする農業は主要産業です。しかし、農林漁業従事者の超高齢化や後継者不足が深刻な問題となっており、それらの衰退を防ぐためには、経営効率化や担い手の育成、生産力の強化と6次産業化を図り、地産地消を推進していかねばなりません。

農林水産業への逆風が吹く中、平成28年3月に発足した若手農業者・漁業者で構成する「あさひ担い手ネット」は、農業の使用を抑えた特別栽培米をつくり、販路開拓に取り組むことで、町の1次産業の底上げを目指しています。また、同年より「農業インターンシップ」を開催し、首都圏等から農業に関心のある大学生を呼び込んだ「農業体験」を実施。農業への理解、就農へとつなげる取組を積極的に行っています。

加えて、企業誘致施策においては、平成29年4月、富山大学発のベンチャー企業「㈱アムノス」が手掛ける産学連携による再生医療向け乾燥羊膜の製造工場の誘致に成功するなど、トップセールスにより企業誘致を進めています。

また、町民を雇用した事業所及び雇用された町民への雇用創出奨励金

▶対前年同月比増63ヶ月連続達成した
「あさひまちバス」



の交付や、まちなかでの起業を応援する制度を創設するなど、「雇う方、働く方、新たに起業する方」への支援制度も充実しつつあります。

あさひまちバス（公共交通）
—対前年同月比増63ヶ月連続達成—

高齢化率の高い朝日町にとって、今後さらに交通弱者が増加すること

が予測される中、ニーズに応じた利便性の高い公共交通サービスの確保に努めていく必要があります。

朝日町では、公共交通として平成24年12月に、京都大学の社会実験として「公共バス」に加え、「あさひまちバス」の運行を開始しました。その後、京都大学より町が引き継ぎ、平成26年4月からは公共バスと統合し、新たな「あさひまちバス」として現在も運行しています。

このような中、利用者は年々増加を続け、社会実験を開始した平成24年度には1万2千人あまりだった利用人数が、平成28年度には、3万3千人を超え、利用者は4年間で2・7倍にも増加しました。また、運

行を開始した平成24年12月から平成30年2月まで、63ヶ月連続で1日あたりのバス利用者人数が、対前年同月の実績を上回る記録を達成し、マスコミ等で大きく取り上げられ、全国的にも大変価値のある事例となったものと考えています。

今後も町民の重要な移動手段として、皆さんに愛される「あさひまち

▶さまざまなイベントを企画し町に活気を与える地域おこし協力隊



バス」となるよう、さらなる利便性の向上と利用促進に努めていきます。

町民が主役のまち
—点と点を「線」に、線と線を「面」に—

最近では、地域おこし協力隊や地域の若い力によるイベントなどで町が活気づき、所々に「明るい兆し」が見えてきています。魅力あるまちづくりを推進していくためには、行政と町民が互いに手を取り合い、共に汗を流していかなければなりません。

朝日町は、行政と町民との距離が

近く、情報の行き来がしやすい「コンパクトさ」が強みです。行政が積極的に地域に入り込んで情報交換し、町の財政状況や将来計画等に対する、「正しい情報」を提供していく必要があります。あらゆる角度から正しい情報「点」を発信することで、双方の理解「線」から、やがては町全体の認識「面」へと広がり、町民の意識が変わっていくことを期待しています。

「夢と希望が持てるまち」をつくるのは、行政ではなく、あくまで主役である町民の皆さんです。私たち行政は、その活躍の後押しができるよう、常に先を見据えた町政運営に取り組んでいかなければなりません。

ヒスイ海岸、舟川ベリ「春の四重奏」、ビーチボール競技など、朝日町には魅力あふれる素材がたくさんあります。これからも新たな魅力づくりにチャレンジしつつ、町に「今あるもの」をさらに活用すべく、町民の皆さんと知恵を出し合っていきたいと思っています。

朝日町長 笹原 靖直
(平成30年4月2日付第3035号)

▶ 石川県の無形民俗文化財に指定されている「とも旗祭り」



「高校の存続は地域の存続」 能登高校魅力化プロジェクト

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

能登町の概要

能登町は、2005年3月1日、平成の大合併により、能都町・柳田村・内浦町が合併して誕生しました。

能登半島の北東部に位置し、富山湾に面しており、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれています。

外浦の豪壮な海食景観に対して、富山湾に面する内浦の柔和な沈水景観は、九十九湾や遠島山など好風景を現しており、急峻な山岳部はありませんが、町域の約8割が丘陵地となっています。

丘陵地は海岸にせまり、海岸段丘の発達が見られます。特に東側の海岸線は屈曲に富んで、天然の良港を形成し、山、川、海の豊かな自然環

石川県
能登町
のとちよう



境に恵まれています。

気候は、日本海特有の四季が明瞭で、冬季の降雪も全国的に見れば多い方ですが、年平均気温は13℃前後で、年降水量は1,700mm前後と、北陸地方としては比較的住みよい風



▶ 能登のキリコ祭りの中で最も勇壮な祭りの一つとされる「あばれ祭」

土といえます。

以前は交通の便も悪く、首都圏から訪れるにはかなりの時間を要しましたが、2003年7月には能登空港が開港し、東京から1時間あまりで能登町に訪れることが可能となりました。また、北陸新幹線の金沢開業に伴い、金沢から足を延ばして能登を訪れる観光客も増加しています。

○町の歴史

海岸部では古くから漁業が行われていたほか、河川に沿った一帯では、中世に大規模な公田を含む広大な莊園が開発されました。

戦国時代には、松波畠山氏が松波に居城し、藩政期には、一部を除き前田家の所領に組み込まれ、その後

宇出津港や小木港は、漁業・商業で栄えてきました。

また、国指定史跡である縄文時代の真脇遺跡など、旧石器、縄文、弥生時代の遺跡が多く残っています。



▶真脇遺跡公園にあるパワースポットの環状木柱列



▲ユネスコ無形文化遺産の奥能登のあえのこと

○町の文化

能登地域は、自然の恵みへの感謝の気持ちや神への信仰心が篤く、あばれ祭をはじめとする祭りが各地区で盛んに行われているほか、国指定重要無形民俗文化財

のアイノコトやアマメハギなどの民俗風習が今も受け継がれています。このような里山や里海の恵みを活かす自然と調和した暮らしが、国際連合食糧農業機関（FAO）により世界農業遺産「能登の里山里海」として2011年に日本で初めて認定されました。

○町の産業

産業分野では、豊かな自然を背景とした第1次産業が、町の基幹産業となっています。

農業では、稲作をはじめとして、ブルーベリーや能登牛が特産品となっています。

漁業では、沖合イカ釣漁業と定置



▲宇出津港の寒ぶりせり

網漁業が全国的にも有名で、定置網で獲られたふりは「宇出津港のと寒ぶり」としてブランド化されています。

2005年7月に完成した小木港の海洋深層水施設では、塩や脱塩水をはじめ、加工品など関連商品の開発が進んでいます。

町の教育・人口・定住

現在の能登町の人口は約18,000人ですが、昭和初期には40,000人を超えていました。漁業や林業も盛んで、旧国鉄が開通し、観光の面でも能登ブームが沸き起こり、それに伴った外貨の獲得で町は潤っていました。

しかし、近代化に伴う都市部への人口流出に加え、町の産業を支えていた漁業でも200海里規制が追い打ちをかけ、町の経済活動は縮小を続け、それとともに都市部への人口流出も加速しました。

子育て世代の流出に伴い、児童生徒数も減少を続け、2町1村にかつて存在した9小学校は現在では5校まで減り、中学校は6校から4校へと減りました。町内にあった3高校1分校は統廃合を繰り返し、平成21

年に現在の能登高校1校となりました。

1校となった後も生徒数は減少を続け、開校当初は4クラスあった定員も2クラス80名まで減少し、それでも定員を満たすことが困難となっています。

かつて高校のあった柳田地区や分校のあった小木地区では高校の消滅とともに商店も減り、かつての賑わいは見られなくなっていました。このように高校が地域から無くなると活気や賑わいが無くなることを



▲石川県立能登高等学校

実感した当町は、唯一残った能登高校だけは何としても存続させなければいけないと考えました。当町では人口減少や高齢化の対応策として定住促進に力を入れています。全国の人口減少自治体でも取り組んでいることだと思いますが、都市部に集中した人口を地方へ回帰させる流れをつくらなければならぬと考えます。日本の国土の9割の土地で過疎にあえいでいますが、国土を保全するためにも国策として強力に推進して欲しいと望んでいます。

しかし、国に任せきりにしてどうにかしてもらおうと待っているではありません。自ら動いて町の未来を切り開いていかなければならないと考え、平成27年に定住促進協議会を発足させ、移住者・定住者に向けての取組を始めました。お陰様でこの3年間で58組96名の方に当町へ移住していただきました。これは石川県内でもトップの数字であり、当町の人口規模から見ても大きなものです。

高校を存続・発展させるための取組

町内で唯一となった能登高等学校の開校にあわせて「能登高校を応援する会」が発足しました。能登高校

の存続と末永い発展を目指すこの会は、高校や町、地元のさまざまな団体で構成され、会員の皆様からの会費と町の補助金で運営されています。

補助事業を中心に
行っており、制服購入補助や部活動補助、通学定期購入補助など、保護者の負担を減らすもののほか、平成26年度からは高校内に「鳳雛塾」という公営塾を設置し、生徒の進学や公務員志望に応える取組を行っています。また、平成29年度からは給付型奨学金補助や、国立大学に進学した生徒に對する一時金給付も始めました。

これらの取組は一定の効果を得ており、現在も継続して行っています。が、町として直接、地元高校の力になりたいと考え、平成28年に能登高校魅力化プロジェクトを立ち上げ、取組の柱として公営塾「まちなか鳳雛塾」を設置しました。

設立の背景には、高校内で行っていた公営塾「鳳雛塾」での勉強に対する機運の高まりが挙げられます。生徒達のやる気はありつつも、高校の教室で開講するため夜間の利用は

▲まちなか鳳雛塾開塾（持木町長と能登高校の生徒）



制限されてしまい、都市部のように遅くまでやっている大手の塾も町内には存在しませんでした。そこで、閉校後も安心して勉強できる場を提供するため、旧公民館を改装し公営塾としました。

放課後から夜10時まで開放しているこの塾は、高校内の「鳳雛塾」と連携した学習を行う意味も込めて「まちなか鳳雛塾」と名付けました。

運営には総務省の地域おこし協力隊制度を活用しており、現在3名の隊員に活躍してもらっています。財政的にも手厚い地域おこし協力隊制度は過疎地域にとって大変ありがたいものです。

高校の存在と地域への効果

当初は地域に唯一残った高校を何

とか残したいという考えで始めた取組でした。地域から高校が無くなると、他市町へ通わせねばならず、通学費や下宿費用だけでも保護者には大きな負担となります。子ども達にとっても長時間にわたる通学に時間を取られ、部活動や学業にも影響が出てきます。

また、町の経済面でも高校が存在することには大きな意味があります。事務用品やスポーツ用品、飲食、衣料品、交通や宿泊施設などの利用もあり、消費活動の場としても町には欠かせないものです。

これだけでも地域にとって高校は不可欠な存在といえますが、取り組んでみてさらに多くのことが分かりました。高校の存続という一面だけで捉えるのではなく、それが地域に、町にどのような効果を生み出すか、どのような影響を与えるかが見えてきたのです。

定住促進を進めるうえでメインターゲットとなるのは若い世代、子育て世代です。このような層に訴えかける強いメッセージは教育環境の充実です。『我が町へ来てください』と誘っても、高校は無いので隣町へ通ってください、バスで1時間かかります、となれば移住に躊躇される

でしょう。安心して移住していただけるよう、地域の高校をしつかり守っていくことは必要です。

地域の高校を卒業した人材は地域を担っていく力となります。地域の人材を地域で育てる仕組みをつくり、地域に愛着を持ってもらう取組を継続することで、町の未来を託せる人材が育つと考えます。

現状と課題

まちなか鳳雛塾は町内からも好評を得ており、現在の塾生は約65名と町内の生徒児童数の1割程度が通塾しています。生徒達の意識も向上し、地元国立大学へ進学したいとはっきり目標を



▲日本百景の一つに数えられている九十九湾

口にする子が増えてきました。

また、高校の先生方も時間がある時に塾へ顔を出していただき、生徒の進路について相談する等、ご協力いただいています。

課題は、地域おこし協力隊員の確保です。3年の任期となっているため、長期にわたって任用することができず、任期満了前でも自己の夢の実現のために退任することも考えられます。任期満了後も雇用することができれば良いのですが、財政状況により実現は簡単ではありません。

こういった理由から人材を確保するのが難しく、4名体制での事業運営を目指していますが、現在は3名の隊員で対応し、随時隊員を募集している状況です。運営体制をしっかり整えることを考えるともう少しマンパワーが必要です。

全国にはしっかりとした理念のもと、上手に運営されている高校魅力化プロジェクトがいくつもあります。こういった先進地域に学ばせていただくため行政視察等を行って、時間をかけて準備してから立ち上げようと考えていたのですが、平成28年度の高校入学者数が定員を大幅に下回るとい状況となり、急遽6月補正を行い、前倒しで「能登高校魅力化

プロジェクト」を開始しました。

このため、準備に十分な時間を取らず、手探りの状況で事業を始めることとなりました。おかげで進行しながら学ぶことも多かったのですが、急遽提案したこの事業を認めていただいた町民・議会の方々には心から御礼申し上げます。

また、プロジェクトを推進していくうえでも、県立高校と町役場では立場や指揮系統が異なるため、コンセンサスを得て活動しなければならぬと考えています。

昨今、教員の激務が話題となっています。今までは高校生の活動は高校に任せきりで、自治体は口を出すだけで手は出さないことが多かったと思います。しかし、地域を担う子ども達の教育は町にも大きく関わりのあることです。町も汗をかき、教員の激務を少しでも和らげることができればと思います。

高校の存続は高校だけの問題ではなく、地域の存続にもかかわる一大事だということを広く町民にもご理解いただき、今後も町の発展に寄与するような取組を続けていきたいと考えます。

能登町長 持木 一茂

(平成30年7月2日付第3045号)

▶ 若狭和田ビーチから青葉山をのぞむ



美しい自然を舞台に一人ひとりが主役になる
暮らしたい、働きたい、訪れたい
まちを目指して

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

はじめに

高浜町は、福井県の最西端に位置し、人口1万人強が暮らす穏やかな田舎町です。南東はおおい町、西は京都府舞鶴市と隣接しており、南西の飯盛山脈を背にして北は日本海若狭湾国定公園に面しています。リアス式海岸の特徴を示す内浦地区には原子力発電所があります。和田地区から高浜地区を経て青郷地区に至る8kmの海岸線は白い砂浜と松林による変化に富んだ風景が連なり、8つの海水浴場を擁しています。町の西部にある青葉山は標高693mあり、その雄姿から「若狭富士」とも呼ば

福井県 高浜町

たかはまちょう



れ町民のシンボルとして古くから親しまれています。

産業としては、農業、漁業といった1次産業を中心に発展し、その後関西・中京方面からの海水浴客の増加に伴い観光業が栄えました。民宿群で構成される町並みの景観は、どこか懐かしい日本の原風景を醸し出しています。

「選ばれるまち高浜」へ

高浜町は、関西圏からのアクセスが良好であり、観光や産品販売に有利な立地条件を有しています。平成26年には舞鶴若狭自動車道の全線開通により都市圏からのアクセスが格

段に向上しました。さらに、2023年には、北陸新幹線の敦賀駅開業を控え、将来的には小浜市を経て京都、大阪に延伸するルートの決定など、今後も当町が属する若狭湾エリアを取り巻く観光・交流圏は目まぐるしく拡大・発展していくものと期待しています。

一方で、他の地方都市と同様に当町も人口減少、少子高齢化の波が押し寄せており、これに伴う財政の硬直化や地域産業の活力低下は深刻さを増し、これら複合課題に対応できる革新的かつ実効性のある行政運営が求められています。

高浜町では、こういった未曾有の危機を踏まえつつ、町内に現存する人やモノ、自然といったあらゆる価値を再度見つめ直し、さらに磨き上げたうえで「選ばれるまち」として持続・発展すべく、平成23年3月に高浜町総合計画を策定しました。現在は後期計画実施期間にあたり、「暮らしたい、働きたい、訪れたい」まちの実現に向け、町民の方々と協働しながら着実な施策運営に努めています。

また、高浜町まち・ひと・しごと創生における人口ビジョンでは、平

成2年の総人口12,310人をピークに、平成27年は10,528人までに減少し、将来的には消滅可能性自治体に位置づけられるなど、人口減少も深刻化しています。

これを回避するため、総合戦略においては、特に、20〜30代の女性にターゲットを絞って、子育てや健康づくりの面で高浜町にしかできない魅力ある施策を展開しています。

今回は、こういったターゲット層に直接響き、さらに波及効果が期待できる2つのプロジェクトを紹介します。

アジア初の国際環境認証「BLUE FLAG」

1つ目の取組は、高浜町が誇る海



▲地域が一丸となった安全訓練



▲新たなアクティビティの開発「SUPヨガ」

に関するものです。

当町の若狭和田ビーチは2016年4月14日に「BLUE FLAG」を取得しました。これは日本、ひいてはアジア初の快挙となるものです。

まだまだ認知こそされていませんが、「BLUE FLAG」とはビーチ・マリナーに対する世界で最も古い国際環境認証です。この認証を取得するためには、①水質、②環境マネジメント、③環境教育と情報、④安全性・サービスといった4項目33基準の厳しい基準があり、これらをクリアしたビーチ・マリナーにのみ与えられ、現在は世界45ヶ国、約4,423ヶ所が取得しています。

ポイントとなるのが、ただ海が美しいというだけでは足りず、安全や教育、サービスといった健全な海辺環境を支える「ひと」の原動力が存在するかどうかという点です。

高浜の海は昔から地元の人によって愛され守られてきました。そして、国際認証というひとつの形（目標）ができたことで、これまで地域住民や観光関連団体、各種機関が抱いていた「この海を100年後もきれいなままで次の子供たちに引き継ぎたい」とするそれぞれの思いが集結し、大きな力となって、この快挙を達成することができたのです。

今後は、「BLUE FLAG」という地域で勝ち取った揺るぎない存在を軸に据えて、関係者、関係機関がさらに団結し、その魅力を対外的に発信し、観光客の誘致、ひいては環境意識の高い企業誘致にまで発展させることができればと考えています。

現在は、大学生が参入する新しい浜茶屋（海の家）の運営や、海水浴＋αのアクティビティメニューの開発など、認証の取得を契機として、さまざまな取組が始めています。今後とも地域の人たちが紡ぐ高浜の海の新たな世

界観に是非注目していただきたいと思っています。

地域医療再生・地域主体の健康まちづくりへ

2つ目は、地域医療の再生から地域主体の健康まちづくりを目指した取組です。

今から約9年前、社会保険病院改革や医師の激減などにより、町内における病院機能が瀬戸際に立たされるなど、当町の地域医療は危機的な状況をむかえていました。

このような状況を受け、平成20年に有識者、町内医療従事者、行政のメンバーでワーキンググループを立ち上げ、当町の地域医療の現状把握と課題を抽出し、地域医療再生プランを検討しました。その結果、医療再生の具体策の一つとして取り組んでいるのが、福井大学医学部への寄附講座（※1）「地域プライマリケア講座」です。

地域プライマリケア講座は、平成21年度より開始され、3年を1期とし、現在も医療政策の基軸として継続しています。同講座では、「医学教育」と「住民啓発」を重点項目に掲げ、学生、研修医等の実習受け入れに加え、町内の



▲井階医師を「高浜町健康のまちづくりプロデューサー」として委嘱

福祉事業所や若狭和田ビーチの救護所と連携した地域医療実習ツアー、里親登録していただいた地域住民宅への実習生のホームステイなど、「医学教育」＋「地域・住民を肌で感じられる研修」という仕組みを構築しました。また、



▲健高カフェ

地域住民も「たかはま地域医療サポーターの会」を立ち上げ、地域医療を自分自身の課題として捉え、医療フォーラムの企画・運営等、さまざまな啓発活動を継続して展開されています。

現在では、町内で勤務されている医療従事者の皆さ

ま方のご尽力や寄附講座での各種取組により、年間を通して約130名もの研修医や医学生、看護学生等が高浜に訪れるようになり、町内で勤務を希望される医療従事者も徐々に増え、「地域医療再生モデル」としてさまざまなメディアにも取り上げられています。

また、近年では地域の皆さんと協働して取り組む「地域主体の健康まちづくり」を目指すべく、福井大学医学部／町立和田診療所の井階友貴医師を「高浜町健康のまちづくりプロデューサー」に委嘱し、健康まちづくりの実践教育を展開しています。健高カフェ（※2）や各種セミナー、地域でのフィールドワークを提供する中で、29年度は、コミュニティケアに関心を寄せる医療従事者が移住するなど、医療再生に加えて全国から



▲地域医療体験ツアーのチラシ

も注目されるようになりました。

今後も、地域医療再生の取組を継続しつつ、「地域主体の健康まちづくり」を構築できるよう各種活動を展開していきます。

※1 寄附講座とは、大学に資金を提供（寄附）して教員を雇用し、その教員が出資元（高浜町）に貢献する仕事を行うという取組。なお、提供した資金は、主に教員などの人件費や活動費・研究費として使用される。

※2 健康やまちづくりに関心・興味のある地域住民や専門職が集まり、毎回テーマを決めて話し合い、そこで出された案を、関連する団体や部署での実現・コラボレーションを目指す会。月1回開催。

成長し続ける高浜へ

これ以外にも、従来の発想を取り払い、将来に向けた仕掛けづくりにも取り組んでいます。

その一つが、薬草開発です。冒頭

に述べた青葉山の麓は学術的にも貴重な動植物の宝庫であり、薬草を含む有用植物が多数自生しています。

特に、漢方薬の原料となるゴシユについては国内で唯一の産地となり、平成28年より北里大学薬学部との共同研究を行い平成29年には日本生薬学会での発表に至りました。

また、薬となるための成分検査を行った結果、漢方薬に処方できることが証明されました。平成28年11月に、ゴシユの果実を初収穫し、平成29年12月には生薬メーカーへ販売するに至りました。製品は今後全国の医療機関や薬局に流通する予定です。これは、漢方薬市場が拡大する日本において、高価格かつ供給不安定な中国産輸入品に頼っている現状、国産の安定供給体制をつくるための大きな第一歩となりうるものです。

今後町内の協力農家を巻き込みながら供給量をさらに拡大し産業の柱として育てていきたいと考えています。

また、漁業については、海産物へのニーズの多様化と漁業者の世代交代が進んでいないことから、低迷しているのが現状です。しかし、当町の地域経済の引き上げには漁業の再

興が不可欠なことから、市場ニーズに応える品質の確保とそれらを支える人材の育成が喫緊課題となっています。こういった状況を踏まえ、平成24年より高浜漁港再整備(移転計画を含む漁業の6次産業化の推進を図り、平成32年の6次産業施設オープンに向けて精力的に検討を進めています。これらの事業が具現化した際には、「地域の稼ぎ頭」として、多様化する漁業経営を実践し、漁業所得のアップ、若手漁師への代わりを促進し、漁業を再び経営力のある地域基盤産業として再生していくことが期待されています。

地方創生の要諦と成果

地方創生の本来の目的は、都市圏から地方に人の移動が進むようにすることです。そのためには、地方が都市より優位な分野に焦点を絞り、地元だけでなく他所の知恵も持ったプレーヤー(企画者ではなく実践者)も許容しながら、これまでに述べたような戦略を有効的に推し進めていくことが重要だと感じています。

そのためには地方のパラダイムも

変えていく必要があります。地方創生の見えない壁に、外部から入った方と地域コミュニティの間で起こる軋轢があります。移住者が想像する田舎暮らしと現実の地方での生活には、まだまだ乖離があります。移住者と地元の住民のどちらかが大きく譲るのではなく、双方が歩み寄る関係性を築ける仕組み・環境をいかに整えるか、それが「地方創生における要諦」であり奥義といえるのではないのでしょうか。こういった視点を持ちながら、町に来ていただいた方、昔からそこで暮らす方、それぞれが地域の原動力になっていただけるよう、双方にスポットを当てて、守り、



▲ドキュメント番組の主人公となった山本家族

育て、応援することが行政の役割と捉えています。

当町では、こういった地方創生の取組の成果として、平成28年には20代女性の転入人口の増加が全体を牽引し、26年ぶりに当町への転入数が転出数を上回る結果となりました。具体的な移住事例としても、平成29年の年末にNHKにおいて、当町に移住し農家民宿を経営されている親子3代・9人の大家族に関するドキュメント番組が放映され、全国からお問合せ、応援の声を多数いただいたことが注目を集めているところです。

このように地域の原動力が息を吹き返しつつある高浜町が、今後人口減少時代を活力的に乗り越えていくためには、そこに暮らす人々を常に主人公に置きつつ、行政として時代の潮流を絶えず柔軟に取り入れ、根気強く前に歩み進む姿勢を取り続けていくことが肝要であると考えています。

高浜町長 野瀬 豊
(平成30年7月9日付第3046号)

▶ 下諏訪町の街並み



移住者が集うクラフトタウン

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

下諏訪町の概要

下諏訪町は、長野県のほぼ中央に位置する、面積66・90km²のコンパクトな町です。南側は諏訪湖に面し、北側には和田峠・鷲ヶ峰があり、これらの山から流れ下る川の扇状地に発達した町で平成30年に町制施行125周年を迎えました。

町の発祥は古く、旧石器・縄文時代にさかのぼります。当時、多くの遺跡から狩猟用の石鏃や土器などが出土したばかりでなく、石器の素材となる黒曜石を採掘して東日本一帯に供給していました。町の北東部に広がる星ヶ塔黒曜石原産地遺跡は、縄文時代の資源開発と流通を考えるうえで極めて重要な遺跡として、平成27年3月に国史跡に指定されました。

下諏訪町は豊かな水をたたえる諏訪

長野県 下諏訪町

しもすわまち



▲ 八島ヶ原高層湿原

湖と美しい山々に囲まれ、国の天然記念物である八島ヶ原高層湿原を有するなど、自然に恵まれています。さらには古くから諏訪大社の門前町として、また、中山道と甲州道中が合流する温泉宿場町として栄え、歴史的遺産にも

恵まれています。

豊富な観光資源と温泉により毎年多くの観光客が訪れており、観光業は町の主要産業の一翼を担っています。特に、1300年以上の歴史をもつ御柱祭には町内外から多くの人々が訪れ、町全体が賑わいます。

戦前は製糸業で栄え、戦後は「東洋のスイス」と呼ばれ、時計・カメラなどの精密工業の町として発展してきましたが、現在は電子精密機械製造を中心とした高度技術の集積、先端技術の導入などに積極的に取り組み、電子機器関連産業都市としても発展を遂げています。

空き店舗対策で商店街を活性化

平成9年4月、町の商店街通りの御田町において、「みたまちおかみさん会」が発足。空き店舗解消のため、おかみさん同士のネットワークを活かし、空き店舗の掘り起こしや入居交渉等の住まいの相談に乗り、起業希望者と地域コミュニティの橋渡し役となるなど、女性の視点を活用した温かい支援に尽力してきました。

昔は下諏訪町で一番賑わっていた時期もあった御田町商店街は、町の中心部の宅地化、大型店の出店などにより、商店街を訪れる客が減少し、高齢化等も相まって廃業や閉店が進みました。平成15年には、約30軒あった店舗の3

分の1が空き店舗となりました。

御田町の課題であった空き店舗の活用にあたり、「商店街の仲間だけでは新しい発想が出にくい」と、原雅廣氏（現専務理事）をリーダーに、おかみさん会や商店街の住人で商店街活性化の活動を始めた5人のメンバーで、平成15年5月、「匠の町しもすわあきないプロジェクト」を立ち上げました。

原氏は会社員の傍ら、プロジェクトのメンバーや御田町の住民と一緒に「まずできることから形にしてみよう」と提案し、各々仕事が終わった後に集まり、空き店舗の改装を始めました。平成15年5月、工事期間およそ1週間



▲みたまち おかみさん会



▲空き店舗ゼロ御田町商店街（WEBより）

で、空き店舗を活用した第1号店「あさみ工房」がオープンし、この事例を皮切りに、下諏訪町へ移住し開業したいという若者のために、空き物件の紹介や店舗改装からオープンまでをサポートすることで、成功につながりました。

この御田町での取組に欠かせない、①リソース（あるものを使い、ムリはしない）、②アクション（できることから始め、できる人がやる）、③シェア（情報と人脈を共有し、長を作らない）という3つのコンセプトのもと、商店街は活性化を続けてきました。

取組内容

(1) 移住定住促進アクションプラン

下諏訪町では、平成28年4月に移住者及び定住者の増加を図るとともに、空き家等の有効活用を促進するための専門の係である「移住定住促進室」を設置し、移住・定住に関する調査や分析を行い、「下諏訪町移住定住促進アクションプラン」を策定しました。

この移住定住促進アクションプランは、これまでの移住施策に加えて、町へ既に移住した方のインタビューや、都市住民グループ・インタビュー等を通じて、将来の移住者を発掘し、下諏訪を目的地と設定して移住するファンの育成を図る「移住者を見つけて育てる育成型移住促進施策」を新たに展開して、中長期的視点で移住・定住を計画的に進めていくための3つの戦略を位置づけたものです。

戦略1「接点創出から交流の拡大へ」は、古来より続く宿場町として多くの観光客が訪れる、観光を起点とした接点の創出から交流の拡大につながる事業を推進し、町を訪れる方との接点を拡大するための事業戦略です。

戦略2「下諏訪に目的の居場所をつくる」は、人と人のつながりなどから、下諏訪を目的地として継続的に訪れる方を増やすための移住交流拠点の活用や、遊休資産である「旧労災リハ

「ピリテーション長野作業所」を有効活用するための事業戦略です。

戦略3「移住者が移住者を呼ぶ」は、移住経験者の方のネットワークや移住者を受け入れている地域の方々に核となって頂き、移住者の受入環境整備や移住支援のためのネットワークづくりを推進する事業戦略です。

こうした3つの戦略に関する具体的な事業の推進をしているところです。

(2) 移住交流スペース

「ミーミーセンタースメバ」

気軽に相談できる移住交流スペースとして、平成29年2月に「mee mee Center Sumeba (ミーミーセンタースメバ)」を開設しました。

ここは、旧生花店の空き店舗を活用し、



▲ミーミーセンタースメバ

古民家等の空間デザインを手掛けている「ReBuilding Center JAPAN (リビルディングセンタージャパン)」等の協力を得て、リノベーション体験ツアー(参加者10名)の実施により、天井、壁、床などの内装を建物本来の構造を活かしながら、町を訪れる移住希望者や地域の方々が気軽に立ち寄れる暖かみのあるスペースにリノベーションしました。

町に遊びに来た方や住んでみたい方、既に移住された方、地元で生活している方が交流できる場所として、町の魅力、観光情報、移住相談など、地元の人に聞きたいことを通じて、住民から地域への来訪者に情報提供が行われる、人と人をつなぐ交流拠点となっています。

STRATEGY / VISION 戦略 / ビジョン

Resource to Renovation ホシスメバ

できることから始める 達成感や成果を体感 未来ビジョンを共有

●リソース

リソース発掘 (Resource)
＝下諏訪らしさ/ならでは/しかできないコト。

●リノベーション

リノベーション＝Renovation
あるもの(リソース)を使い価値のあるものに進化。

●交流促進による下諏訪ファン増加(関係人口)

関係人口＝地域内外の方と交流や体験をとおして関係する人、関係を維持しつづける人を増やす。

●サイクルの具現化

川上(リソース) → 川中(商品) → 川下(市場)
サイクルを具現化。

●地域 × 地域

地元コミュニティとの連携
ベースコミュニティを構築し進化させる。

1st Step



2nd Step



3rd Step



(C) 2017 SHIMOSUWA

(3) ホシスメバ基本構想

平成29年6月より「テレワーク・クラフトタウン構想プロジェクト」として、遊休資産となっていた土地4,000坪、建物延べ床面積1,600坪の広大な旧労災リハビリテーション長野作業所を有効活用するため、民公協働のプロジェクトによる検討会を経て、ホシスメバ基本構想を策定しました。

この基本構想では、基本理念を、「しごと創生拠点 Resource to Renovation ホシスメバ」と定め、あるモノ・できるコトをつなぎ、起業・創業による移住・定住を進める場所、また、地域の方との交流を基本にコミュニティを構築するための場所として利活用を図ることとし、既存の制約を見直しながら、具体的に段階的な計画の推進を行います。

ACTION PLAN (POCAI) 実行計画

	2017-18 IH29I	2018-19 IH30I	2019-20 IH31I	2020-21 IH32I	2021-22 IH33I
事業	●一般見学会 ●ワークショップ	●一般見学会 ●ワークショップ ●体験交流プログラム (マルシェ、家づくり) ●コミュニティイベント			
1st Step	目標 ・戸数 50戸 ・参加者 50人	(2017) 100戸 (2018) 200人 (2019) 300人 (2020) 400人			
2nd Step	●リノベーションツアー (コンパクトルーム) (モデルルーム)	●入居者募集 ホシスメバ管理も検討	●新たな事業展開		
目標	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸			
3rd Step	●マーケティング調査	●マーケティング モニターツアー	●企業マッチング 用途地域変更? ・事業主体の発足 ・株式会社化 (NPO・DMO等も)	●収益の事業化 ●事業主体づくり (まちづくり会社整備) 空き家・古材(リソース)活用 ・リノベーション空き家再生 ・古材リサイクル(商品) ・都市圏との交流・モノ・ヒト(市場) ビジネスサイクルの具現化へ	
目標	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸	(2017) 100戸 (2018) 200戸 (2019) 300戸 (2020) 400戸
評価	こう変わる こうしたい	●コミュニティが活性化し、 地域交流基盤ができる。	●収益が入るようになる。 ●新たなソト人が入る。	●入居者増。 ●新たなプロジェクトが生まれ、 新しい交流が発生する。 ※用途地域変更により 実行計画が前後する。	●事業拡大 ●持続可能な事業展開 ●人づくり、業づくり

(C) 2017 SHIMOSUWA

▲ホシスメバ基本構想

◀ ホシスメバ 将来イメージ図



目的

あるモノ・できるコトで、未来へ繋ぐ。
新しいヒトとコトを星が丘に。

この街の100年後の未来を創造する。

目標ー段階的な計画の推進

1. コミュニティづくり
2. 新たなヒトとの交流
3. 企業を巻き込む

この段階的な活用や地域との交流をもとに、まちづくりのビジョンを共有しながら、町の担い手を育て、次の100年後の世代へつないでいくことを目指しています。

また、将来的にホシスメバは「道の駅」としての活用も検討していますが、それまでの間に核とすべき想いやビジョンをホシスメバの段階から育て、つないでいきたいと考えています。

また、将来的にホシスメバは「道の駅」としての活用も検討していますが、それまでの間に核とすべき想いやビジョンをホシスメバの段階から育て、つないでいきたいと考えています。

(4) ホシスメバ リノベーションツアー・WS

旧労災リハビリテーション長野作業所の活用にあたり、既存公共施設を活用したリノベーション、町内外住民の参画を促し、新たな目的の地を整備することによる居場所づくりを行っています。

旧寮室の個室部分をシェアワークスペースとして活用できるように、施設の構造を活かしたまま、趣のある古材を使用したおしゃれで格好良い空間づくりを行いました。



▶ ホシスメバリノベーション

▶ ホシスメバワークスペース



くりを行いました。

このように、都市圏の参加者向けのリノベーションツアーや地域の事業者等を講師としたリノベーションワークショップを開催するなど、施設を活用する前段階からホシスメバ事業に参画する機会を創出することにより、建物のリノベーションが進むとともに、人と人との交流が促進されています。

また、基本構想を策定する段階からビジョンを共有することにより、まちづくりや地域活性化に関わるキーマンである若者メンバーが遊休公有資産の活用プロジェクトに参画することで、新たな価値観や新しい取組への後押しとなっています。

現状と今後の課題

下諏訪町は、御田町商店街をはじめとし、新たな移住者や若者が空き家を活用して、新たな店舗を構え、人が人を呼ぶ取組が定着しつつあるとともに、トライアンドエラーを実践し、できることから始めることで、街が常に活性化しています。

しごと創生拠点施設ホシスメバでは、現在リノベーションした空間に新たな移住者8組を迎えています。地域との交流イベントやリノベーションワークショップを通じて、新たな交流が生まれる、そして入居者の方が自己実現できる場所として、今後さらにホシスメバを進化させていく計画です。

また、起業・創業による新しい働き方や、女性も参加しやすい小商いへの支援メニューの強化を行うとともに、大きな建物や設備のダウンサイジングを推進し、次世代のニーズを取り入れながら事業運営をしていくことが不可欠です。

このように、遊休資産であったホシスメバは、多種多様な検討が進められ、計画ありきではない、地域コミュニティの創出と、起業・創業の拠点としての活用が始まっています。

これからのホシスメバにご期待ください。

下諏訪町 産業振興課

(令和2年2月3日付第3100号)

池田町マスコットキャラクターちやちやまると池田山麓茶園での茶摘み



岐阜県池田町における地方創生 町民と役場の協働による『まちづくり』

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

池田町の概要

池田町は、面積38・80km²、濃尾平野の北西部に位置し、西に標高約924mの池田山を背負い、平野部を一級河川の揖斐川等が流れる自然環境豊かな町です。

町の中央には国道417号線が南北に横断しており、大垣市まで12km、岐阜市まで20kmのところに位置しています。公共交通機関として、養老鉄道があり、大垣・岐阜・名古屋方面への通勤、通学等の足として利用されています。また、町内各所を無料で巡回する池田町コミュニティバスを運行しています。池田町の魅力は、池田山周辺の自然を活かした観光です。なかでも「池田温泉」は平成8年のオープン以来、年間入浴者数約50万人を維持しており、令和元年6月29日には、総入浴者1、

岐阜県 池田町

いけだちょう



100万人を達成しました。全国的にも珍しい重曹以外の成分をほとんど含まない純重曹のお湯により、入浴すると肌がつるつる、すべすべになる特徴をもっており、泉質ランキングでは第1位を獲得したこともあります。スラ



▲池田温泉本館 露天風呂（寝覚めの湯）



▲池田山 霞間ヶ溪の桜

イダー風呂や歩行浴、寝転び湯、壺湯など温泉を楽しむ工夫がしてあり、さらに、隣接した「道の駅 池田温泉」では、地元の採れたて野菜や特産品などの買い物めぐりを楽しめます。

池田山ではその地形を活かしたスカイスポーツが人気で、パラグライダーやハンググライダーなどが行われています。池田山の山頂付近にあるグライダーの発進基地では、空気の澄んだ日には御嶽山や伊勢湾、北アルプス、南アルプスが眺望できます。濃尾平野を一望できる展望は東海最大級の美しさを誇る夜景スポットになります。ほかにも山麓沿いにある自然公園「大津谷公園」ではキャンプやバーベキューが楽しめます。自然の中で過ごすときは格別です。また、国指定の天然記念物「霞間ヶ溪の桜」に隣接し、平成30年



▲池田町PR動画「池田の四季(ドローンver.)」(町ホームページから閲覧可能)



◀池田の四季(ドローンver.)

池田町地方創生のコンセプト 「お任せ民主主義からの脱却」

4月に花の観光スポットとしてオープンした「霞間ヶ溪花畑」では春は芝桜、枝垂れ桜、ドウダンツツジの花、夏は紫陽花、秋はモミジやドウダンツツジなどの紅葉、冬は寒椿というように1年を通して美しい花が楽しめます。

池田町のまちづくりは平成27年に遡ります。国の人材支援制度を活用し、文部科学省の職員を地方創生専属として迎え入れ、体制づくりを進めました。外部からの視点を取り入れ、地元の人気がつけない町の魅力を引き起こしながら地方創生に取り組みたいと考えたからです。まちづくりは人づくりという考えのもと、「町民と役場の協働によるまちづくり」をコンセプトと



▲平成27年ワークショップ (池女会)

し、官民が一体となって町の課題を考え、それを解決していくプロジェクトの実行を目指しました。まずは、これまでまちづくりに対して町民が意見を伝える機会や場所がなく、参加する方法が分からないという現状があったことから、2種類の町民ワークショップを開催しました。

1つ目は、20〜50代の女性を対象とした「池女会」です。池女会では、女性目線で、結婚・出産・子育て・日常生活について議論しました。

2つ目は、だれでも参加できる「アイデア工房会議」です。こちらは、教育・福祉・産業・観光・移住定住について幅広く議論しました。

町ホームページ等で、参加者を募集した結果、池女会25名、アイデア工房会議33名の申し込みがありました。池

女会とアイデア工房会議は、それぞれ5回ずつ、5〜6名のグループに分かれて議論しました。職員だけでは思いつかないアイデアが次々と提案され、活気ある会議となりました。終盤には、「町民ワークショップが終わった後も、このプロジェクトを私達でやっていきたい」という声が多くありました。これら町民ワークショップから3つの方向性と15のプロジェクトが生まれました。

①町民がまちに愛着を持ちPRできるようにすること

②人とのつながりや語らいの楽しみがあること

③町民が安心していきいきと働けること

プロジェクトの実行 「構想から実現へ」

プロジェクトの実行には発案した町民の参加が不可欠ですが、幸い、ワークショップ参加の人達はまちづくりへの関心が高く、引き続き協力していただくことができました。各プロジェクト町民3〜5名、役場職員5名から成るチームをつくり、企画準備から実施にまで至りました。以下、現在も継続中の主なプロジェクトを紹介します。

●町民による池田の魅力発信

「池田の魅力を見直し情報発信する」プロジェクトです。池田の魅力の

再発見と池田町好きを増やすために「幅広い層の女性目線とクチコミ力」を活用しようと考え、池田高校の女子生徒にも編集への参加を依頼し、お洒落な情報誌「いけ本」が完成しました。

●池田山を活用した体験交流ツアーの実施

「交流人口と観光消費額の増加を目指す」プロジェクトです。池田町の観光資源の調査分析や体験交流ツアーガイドの育成を行い、GPS機能がついた電動アシスト付き自転車モデルコースを回るモニターツアーを実施して推奨観光コース検証を行いました。この際、「ご当地版「るるぶ池田山」も作成し、併せて、池田町の観光資源と人材活用を組み合わせた体験型ツアー「まるっと体験交流ツアー」を年3回ほど実施しました。

また、大津谷公園では「バーベキューハウス」を増設し、利用者数や収益の増を目指しています。

●IT・SNSを活用した農産物等の情報発信、販売

「インターネット販売を通し、農産物生産者の収入・雇用増加、後継者獲得につなげる」プロジェクトです。希望された15名の生産者自らが販売サイトを運営し、町は初期費用と年間ランニング費用、運営のためのアドバイザー派遣等を支援しました。このサイ



▲子育て・就労応援センター

トは、商品を販売するだけでなく生産者の人柄や想いを伝える記事を掲載していることが大きな特徴です。

●子育て・就労応援センターの整備

「子育て・就労応援センターの整備・運営」プロジェクトです。妊娠・出産から育児まで切れ目ない包括的な支援の充実を図るとともに、「子育て中であつても働きたい、収入を増やしてもう一人子供を産みたい」という希望を叶えるため、ハローワークとの連携のほか、町内の子育て応援企業とのマッチングやスキルアップ講座の開催などを行っています。子育てしながら安心して働ける環境や社会の実現を目指しています。



▲池田町PR動画「岐阜県池田町レンタルサイクル」(町ホームページから閲覧可能)



▲岐阜県池田町レンタルサイクル

池田町と養老鉄道の関わり、支援の取組

揖斐駅から三重県桑名駅までの全長57kmのローカル鉄道養老線は、年間およそ600万人の方々が利用し、地域住民の生活を支える重要な公共交通機関です。しかし、年々、人口減少と共に利用客が減少し、年間の赤字額から存続維持という課題があり、利用客増のためのアイデアが求められていました。

これらのプロジェクトは、池田町の地方創生総合戦略の柱「①住民の幅広い参画②データに基づいた地域課題の抽出③政策目標の数値設定とPDCAサイクル確立④地域間の広域連携推進」を根幹に持ち、それぞれまちのあるべき理想像に向けて実行しています。



▲池野駅とまちづくり工房「霞溪舎」

町では、電車とレンタルサイクルを活用した「揖斐池田サイクルトレイン日本一への挑戦プロジェクト」を地方創生事業「養鉄トレクル推進事業」として実施しています。これは、池田町・揖斐川町内の観光用二次交通として2駅で電動自転車をレンタルするもので、スマートフォンでの予約・貸出ができるほか、GPS機能付きのため返却はどの貸出先でも自由です。

また、平成29年度から力を入れてきたプロジェクトの1つに「まちづくり工房事業」があります。有志7名の「まちづくり工房運営委員会」が「まちづくり工房 霞溪舎」(養老鉄道池野駅舎を活用)の管理委託を受け、まちづく



▲わかも会の活動

りの拠点となるよう活動してきました。ここで、さまざまな夢を持った人が集まり、語らい、夢の実現に向けて活動する姿は、町の活性化や持続的な発展を目標とする地方創生の姿にも重なります。特に、中学生含め25名ほどの有志グループ「わかも会」の活動は、町のPRに大きく貢献しています。町の魅力をテーマに地元の和菓子屋さん「コラボレーション」して開発した羊羹「ときめぐり」の販売、池野駅イルミネーション点灯式の企画・運営など地域活性化のために幅広く精力的に活動中です。

わかも会等団体の活用、養老鉄道や町のPR効果により、震災舎の利用者数は年間5,000人を超えるようになりました。

ほかに、民間主導による地方創生

プロジェクトを推進する「地方創生プロジェクト推進助成金」を毎年実施しています。アイデア、事業実施者を募集し、事業認定された方に助成金を交付しています。交付例として、昨年は地元有志による「池野ピアステーション」や「お庭マルシェ」が池野駅周辺を会場として実施され、町内外の多くの人々たちを呼び込み大盛況でした。

地方創生事業は、平成31年3月の総合戦略の改訂で2つの新プロジェクトを加え、合計22事業となりました。町内の空き家を取得して居住する方には5年間固定資産税を免除するほか、改修費を一部助成する制度や町への移住推進を狙った「東京圏からの移住支援事業」などを追加しました。

これまで紹介した各プロジェクト活動を通して、まちづくりに関心を持つ人が増え、それぞれの能力を活かして活躍できる環境が出来上がりつつあります。この仕組みを途絶えさせることなく町の発展に活かしていくことが大切であると考えます。

町の地域活性化政策など

池田町はふるさと納税にも力を入れています。寄附金の使い道として養老鉄道の存続支援や子育て支援の補助金など行政事業への活用に焦点が当てられることが多いのですが、一方で若い方が起業して返礼品を扱う事業者にな

り、また、町内商店の販売チャンネルが増えて町の特産品を知ってもらい良い機会につながるなど、町内の産業分野にもいろいろな変化が現れています。

池田山に生息する野つさをモチーフに、耳は町特産品「美濃いび茶」の葉、頭に桜の髪飾りを付けた池田町マスコットキャラクター「ちゃちゃまる」も地域振興の一翼を担ってくれています。職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、これまで町内外のイベントに積極的に参加し知名度を広げてきました。「ちゃちゃまるプロジェクト」は外部委託を行わず、全て職員の発案で創意と工夫を重ねて作り上げており、ツイッターやインスタグラムなどのSNSには旬の情報をアップしています。先日、長野県で開催された「ゆるキャラグランプリ2019」では、「ご当地ランキング全国7位、県内1位と健闘しました。これからも池田町P



▲池田山×養老鉄道×ちゃちゃまる

Rのため頑張ります。

これからのまちづくり

町が地方創生事業を活用してさまざまな分野で新たな挑戦をしていることについて、町民からは非常に大きな関心を持って見られています。多くの方がまちづくりに関わることで事業のスケールアップが図られ、より良いものになっていくと考えています。今年度は、新たな将来に向けた「池田町第6次総合計画」を策定する重要な年でもあります。これら地方創生事業を活かしながら、さらに町民アンケートや町民ワークショップ、計画審議会などさまざまな方からの意見も取り入れ、より良いまちづくりのための総合計画を策定していきます。

最後になりますが、過去には「ぎふ清流国体」開催に伴う民泊受け入れで町全体の協働体制が進み、各地区のまとまり、助け合いが生まれ、人情あふれる町になった経緯があります。今後はこの思いを引き継ぎ、子育て世帯に向けたサポート、要支援者などの見守りを大切に助け合いのまちづくりを進めると共に、住民が安心して暮らせる、環境を大切にしながらいつまでも輝き続ける町として発展していく町政を確立したいと考えます。

池田町長 岡崎 和夫
(令和元年11月25日付第3102号)

▶ 観光客を集める茶臼山高原「芝桜の丘」



みんなで豊根おこしが合言葉！ 住民総力の村づくり

愛知県 豊根村

とよねむら

愛知のてっぺんの村

人口1、200人と、愛知県で一番人口の少ない小さな自治体である豊根村。名古屋からは車で約2時間半、長野県と静岡県の県境に接し、愛知県最高峰の茶臼山を有する「愛知のてっぺん」の村です。村の面積155・88km²のうち93%が森林に覆われ、標高148〜1、415mと約1、200mの標高差を有し、山々と渓谷が織りなす自然豊かな地勢にあります。

昭和20年代に5、000人ほどだった人口は、ダム建設や林業など地場産業の不振から過疎化が進み、いまや4分の1ほどに。その構成も高齢化率が48%と、全国に先駆けて高齢

化がいち早く進んでいます。

そうした状況の中、天竜奥三河国定公園の指定を機に、休暇村の誘致や茶臼山高原スキー場、日帰り温泉整備等の観光開発を進めてきました。平成19年からは、愛知県で有数の観光地である茶臼山高原に日本で1番標高の高いところにある「芝桜の丘」を整備し、東海地方の新しい観光スポットとして人気を集めています。

さらに豊根村では、2013年の観光交流人口60万人を、2020年には年間100万人にすることを目標とした「豊根村観光交流アクションプラン・めざせ100万人！」を新たに樹立し、さまざまな観光プランや地域産業の創出を図る取組を進めています。



① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

住民総力の地域自治

豊根村の過疎化が始まったのは昭和40年代から。佐久間ダムと新豊根ダムの2つのダム開発により集落が水没し、さらに主要産業であった林業における木材価格の低迷が追い打ちをかけた。ダム開発以前は5,000人台だった人口は、平成に入る頃には1,000人台へと減少しました。行政も公営住宅整備や生活基盤対策、都市山村交流などによる定住対策に力を入れましたが、人口



村の中心集落。村内に40の集落が点在する

協働支援事業で実施した道路整備



減少に歯止めがかかりませんでした。こうした状況を打破するために、豊根村では、行政主導の村づくりから、住民協働の村づくりに方針転換を図り、「みんなで豊根おこし」を合言葉にした村づくりを進めてきています。その中心となっている取組が、地域の自治組織である行政区を中心とした住民の手による自治です。豊根村には5つの行政区があり、それぞれで自治会活動が行われてきましたが、その組織に、従来、各団体などで取り組んできた防災・防犯活動や環境美化活動などの諸活動を集約させました。さらに、村全体で

実施してきた敬老会事業や福祉事業などを地域の自主性に任せた運営とすることで、住民主導の仕組みを作りました。

その活動経費には、使途自由な「豊根村地域づくり支援交付金」を支給。各行政区ごとに、その地域にとって必要な取組を住民自身が自主的に協議、決定して実施する仕組みを進めてきました。また、地域の道路や施設の修繕など、住民がボランティアで実施する場合に原材料を全額補助（上限80万円）する「豊根村地域協働支援事業」やイベント開催などを定額支援する「豊根村特色ある地域づくり支援事業」を創設し、「地域のことは地域で」を基本に地域づくりを進めています。

現在では、道路の簡易修繕やゴミステーション設置、集会施設のリフォームなど地域に必要な整備は、住民自ら発案し実施するようになってきています。また、地域での敬老行事や区民交流会、桜の植栽による景観整備なども、それぞれの地区ごとに実施方法を工夫し、取り組みやすい方法で進めています。

観光施設を住民自ら経営

豊根村では、そうした住民自らで取り組む考えをさらに広め、地域にある観光施設の運営も住民主体で取り組む体制づくりを進めてきました。

現在、村内にある主な交流施設はすべて指定管理で運営されています。都市農村交流施設である「三沢高原いこいの里」や、農産物加工や宿泊施設である「とみやまの里」、山村体験施設「大人の郷」など、住民自らが運営組織を立ち上げ、行政からの指定管理による運営を実施していま



指定管理で運営される「道の駅豊根グリーンポート宮嶋」

◀手作りの味が人気の「道の駅レストランふるさと」を手掛けるおかあちゃん達



す。

その中の1つに、愛知県内で指定第1号の道の駅「豊根グリーンポート宮嶋」の運営に取り組む「茶臼の里合同会社」があります。

平成27年4月、老朽化した道の駅「豊根グリーンポート宮嶋」の新築リニューアルオープンに合わせ住民自らが発案し、道の駅施設の運営組織となる会社「茶臼の里」を設立。道の駅の農産物販売とレストランの運営を開始しました。豊根村の地元農産物や魚などの山の幸を活かしたメニューは大好評で、改装前は年間3万人ほどの来場でしたが、リニューアル

アルオープン後は、年間約15万人が訪れるなど、観光拠点として成長しました。農産物販売も以前の6倍の売り上げとなり、豊根村特産トマトやブルーベリーをはじめ、ナスやキュウリなどの四季折々の地元野菜や山菜が、訪れる観光客を喜ばせています。



▶豊根村にある2つのダムを模した5種類の「ダムカレー」も好評

◀田んぼのオーナー制度には多くの都市の家族が訪れる



市から訪れた方々に楽しんでもらっています。毎年述べ1,000名を超える都市の家族が豊根村を楽しむ交流事業に発展しており、約2haの耕作放棄地が再生しました。

こうした道の駅の運営と交流事業の取組が評価され、「茶臼の里」は、農林水産省の「第3回ディスカバー農山漁村の宝」に選定されました。このように、観光施設の運営も住民主導で成果を挙げてきています。

村民の夢から始まったプロジェクト「チョウザメ」

豊根村では平成24年度からチョウザメの養殖をしています。チョウザメ養殖に取り組むきっかけとなったのは、一村民との会話でした。

村づくりの話をしている中で、ある住民から「豊根村のきれいな水を活かして淡水魚養殖に取り組むことならできないではないか」「せっかく行うのであれば、世界三大珍味のひとつ、キャビア生産に挑戦するのが面白いのではないか」という提案



▶豊根村内のレストランでは新しい特産品「チョウザメ」を使ったチョウザメ料理が楽しめる

があり、豊根村の新しい地域産業創出を促す「起業家支援補助金制度」を活用して、チヨウザメ養殖実証を行うこととなりました。

その後、養殖実証は紆余曲折があったものの、村民の努力によりチヨウザメ養殖技術を確立し、平成28年11月からは魚肉の販売を開始するまでに成長しました。

現在は、約3、500匹を養殖し、村内4か所のレストランや旅館でチヨウザメ料理を提供し好評を得ています。村民は仲間と「豊根フィッシュファーマーズ」を立ち上げ、養殖を拡充するとともに「今後、キャビア生産ができれば」と意気込んでいます。

できることは自分でやる 地域づくり

豊根村では、このように村づくりを住民の総力で取り組んでいます。

観光面では、平成26年度に丸1年ほどかけて住民手づくりの観光振興のための計画「豊根村観光交流アクションプラン・めざせ100万人!」を作りました。

このプランは、行政が主導し、住民や各組織が、それぞれ自分たちでできることを「みんなで考えた10

0万人にするためのアクションプラン」としてとりまとめたものです。「四季の豊根鍋をつくろう」や「みんなが宣伝マンになろう」「ダムを活かそう」など具体的なアイデアを行政と住民が共有し、それぞれが実施できる観光振興に取り組んでいます。

ほかにも、「がんばらマイカー制度」があります。豊根村には、タクシーや民間バス事業者がないため村営でバスを運行していますが、最低限の路線を組んでの運行であり、住民の足を十分にカバーできていない状況でした。



▶住民により運行される「がんばらマイカー」

そこで、平成15年度から国の構造改革特区制度を活用し、住民が自家用車で近隣住民を乗せることのできる「がんばらマイカー制度」を設けました。行政が運行管理経費を担い、ガソリン代相当の運行経費は利用者が運転者に支払う仕組みです。現在では地域にすっかり定着し、1、200人の人口ながら、年間1、000件近く運行しています。

また、民間賃貸住宅がないため、定住促進に向けては村が公営住宅整備で対応していますが、そうした公営住宅の整備についても、地域住民が設計から運営まで関わる整備手法として「地域住宅制度」を導入しています。特に設計から住民が関与することで地域ニーズに合った間取りを実現できるとともに、入居者決定を地域住民の手で行うことで、入居後の定住に向けてのフォローを地域で自主的に行う雰囲気づくりにつながっています。

このように豊根村では住民生活に近いサービスは住民協働で実現してきました。民間サービスの少ない本村において、十分な住民サービスを行政が提供することは難しいため、住民と力を合わせて対応しています。

高齢社会の先を総力で

現在、人口1、200人の豊根村の持続可能な地域づくりに向けて、行政と住民が総力を挙げた取組を進めています。

高齢化が進展した豊根村では、平成17年度をピークに高齢者人口数は減少局面に入りました。地方創生に関連して定めた豊根村ビジョンでは、2060年の人口900人を目標とし、その時点において、人口の年齢構成を高齢化率は25%、生産年齢人口57%に改善していくことを目標にしています。これは、人口減少は避けられませんが、各種の対策を講じることで人口構成を改善し、地域経済の活力を維持しようというものです。

豊根村は、小規模な自治体ですが、さまざまな創意と工夫をしながら行政と住民が役割分担し、総力を挙げて持続可能な地域の暮らしを作っていくと考えています。現在策定中の第6次総合計画（計画期間：2018年度～2027年度）においても、行政と住民の総力で、人口減少が予測される状況にあっても豊かで持続可能な村づくりを進めていきたいと考えています。

豊根村 地域振興課

（平成30年4月9日付第3036号）

▶ドローン使用により撮影した加悦谷平野



地域の未来を繋ぐ よさのみらい大学

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

与謝野町の概要

与謝野町は、総面積108・38km²の範囲に約2万1千人が暮らしており、南北約20kmの間に町並みや集落が連なる、住民の顔が見え、住民の声を聞くことができる、まごもり良い地域です。太江山連峰をはじめとする山並みに抱かれ、野田川流域に広がる肥沃な平野から、天橋立を望む阿蘇海へ流れるように続く景観は、四季折々に美しい姿を作り出します。春は新緑、夏はひまわり、秋は黄金色の稲穂と紅葉、冬には季節風の「つらにし」による雪と、季節毎で味わいある自然美が堪能できます。

日本海に面した丹後半島の尾根を背に、南は福知山市、東は宮津市、北は京丹後市、西は兵庫県豊岡市に接し、国道176号、178号、312号の

京都府 与謝野町

よさのちょう



結節点であり、交通の要所です。京都市から北西へ約80kmに位置し、京都縦貫自動車道、山陰近畿自動車道を利用し、京都市内からも車で約1時間30分の距離にあり、季節に応じて都市部からも多くの方が遊びに訪れます。

与謝野町の誕生は、平成18年3月1日にさかのぼります。旧加悦町、旧岩滝町、旧野田川町が合併し発足した町で、町名は与謝無村、与謝野島子など文人ゆかりの地であることに由来します。丹後半島の基部に位置することで、古代より大陸から渡来した文化や文物などが、この地を経由して近畿中央部へ向かったといわれます。その結果、わが国最多の管玉を出土した日吉ヶ丘貼石墓（国史跡）や、2000年前前に鉄加工をしていた日吉ヶ丘遺跡（国史跡）、ガラス釧（腕輪）や多数の銅剣などを出土した大風呂南墳墓群があります。さらに、日本海三大古墳の一つ



▲日本遺産認定を受けた「ちりめん街道」

である蛭子山古墳（国史跡）があり、古代ヤマト政権との強い関係をつかかわせる地域です。中世には、「丹後精好」と呼ばれる武士の袴地に使用する厚手の絹織物が特産となります。近世の享保7年には、山本屋佐兵衛、手米屋小右衛門、木綿屋六右衛門が、西陣からちりめんの製織技術を導入したことで、「撰糸」と呼ばれる薄手の絹織物業が一気に広がり「丹後ちりめん」発展の礎を築きました。

このように、本町は日本海と内陸地帯を結ぶ地として、古代には鉄生産、中世からは絹織物が繁栄し、「丹後ちりめん」の主要産地として栄えてきました。これらの文化や歴史を後世に伝

誇れる文化と産業のある本町ですが、課題もたくさんあります。平成12年に1万3631人だった町内就業者数が、平成27年には1万1132人となり、これに足並みを合わせるように事業所数も減少し、地場産業は衰退の一途をたどっています。さらに、団塊世代が75歳となる平成37年には三人に一人が65歳以上の高齢化地域となり、団塊ジュニア世代が75歳となる平成54年頃には、さらに少人数の若者によって多数の高齢者を支えなければならぬ超高齢化地域になります。

このような人口減少と少子高齢化による問題は、本町だけが直面しているもの（わけ）ではありませんが、人手不足による経済規模の縮小や空き家問

みんなでみる、 みらいの設計図

える「ちりめん街道」は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、平成29年4月に「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」として、宮津市・京丹後市・伊根町の有形・無形文化財とともに日本遺産に認定されました。近年では、近海で取れる魚のアラと町内の豆腐工場から出るおからを主原料とする、100%天然素材の有機質肥料「京のまめっこ」を製造し、自然循環農業の推進により、米や農作物のブランド力の引き上げをおこなっています。

題などにより、町財政を圧迫し、地方自治そのものの維持が厳しくなることが想定されています。

これらの課題は、一人で解決できるもの、多くの方が関わり解決できるもの、また行政でなければ難しいものなど多岐にわたります。そこで本町は、これらの課題を解決し未来へとつなげていくために「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、的確に対応していくための「まちづくりの設計図」として、第二次与謝野町総合計画を平成30年に策定しました。

策定にあたり、縮小傾向を示す地域でも、人と地域が輝き、老若男女がイキイキと暮らせる「未来志向」によるまちづくりとして、その基本理念に



▲住民を交え実施された、第二次総合計画策定会議の様子

3つの「み」を揚げました。「みんな」の手で進めるまちづくり。将来世代のための「みらい」志向のまちづくり。実現に向けた動きが「みえる」まちづくり。この3つの「み」をキーワードに、住民と行政がそれぞれの役割を理解し、共有することを基礎としています。

具体的には、自分で行えることは自分でする「自助」、地域で行えることは地域とする「共助」、行政がおこなう「公助」、そして企業・事業所の地域貢献である「商助※」です。これらの「助」がそれぞれに補完し合い、協働していく環境づくりが、現在の人たちが未来の人のためにおこなう「まちづくり」としてしています。



▲総合計画策定までの経過を随時案内する「与謝野みらい新聞」と住民主導により総合計画を理解してもらうことを目的として制作された第二次総合計画の別冊

人づくりは与謝野づくり YOSANO STYLE 地方創生

今後、日本全体で人口減少が進むことが予測されるなか、本町では人口減少を前提として、この課題にどう対応するべきかを念頭においた戦略的なまちづくりをおこなっています。これまでの行政主導によるまちづくりではなく、住民や本町に関わりを持つ人を「町の財産」と考え、互いに新しい価値を生み出すパートナーとなることが、町を持続可能にする新たな可能性と考えています。このことは、地方創生における地方版総合戦略において、最も重要なものが「ひと」であり、次いで「しごと」と、「まち・ひと・しごと」で

はなく、優先的に取り組むべき対象順に「ひと・しごと・まち」に並び替えた、「与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略」にまとめています。

しかし、人づくりを優先とする本町には大学などの教育機関がありません。そのため、日常生活において高いレベルの教養を身に付ける機会が限定的でした。そこで、住民が広いテーマで高度な内容を学ぶことができるリベラルアーツ事業を、総合戦略策定前の平成27年度に開始しました。事業は、大学等で教鞭をとる方を講師招聘するアカデミックな内容で好評を得ていました。しかし、総合戦略策定とともに、これまでよりも本町の未来を担う人に対し、訴求するテーマや内容を提供し

ていくべきとして再考しました。

総合戦略では、有機質肥料「京のまめつこ」を活用した自然循環農業の推進とともに、6次産業化を見据えたホップなどの作物の栽培を推進する「まめつこプロジェクト」。与謝野町の美しい自然環境が生み出す水を活用し、真の意味での地ビール醸造を可能とする環境づくりの「クラフトビール醸造プロジェクト」。本町を代表する基幹産業の絹織物業を、養蚕の段階から管理することで織物業全体の可能性を広げる「シルクプロジェクト」。天橋立の内海「阿蘇海周辺」を、本町の魅力を体感できるエリアに再構成する「阿蘇ベイエリアプロジェクト」。加えて、これらのプロジェクトを「みえるまち」



▶ 町外からの参加者も多い与謝野ホップ収穫体験



みえるまち

▶ 与謝野ブランド戦略推進の象徴としてデザインされたロゴマーク



▶ 総務省「公共施設オープン・リノベーション推進事業」により、キッチン・ラボを含むコワーキングスペースとして生まれ変わった「産業創出交流センター」は、よさのみらい大学の講座会場として数多く利用しています



YOSANO
MIRAI
UNIVERSITY

よさのみらい大学

▶ よさのみらい大学ロゴマークは、「交流・繋がり・伝統」のイメージでデザインされています



▲「nest」にて実施された講座での、受講者同士による交流時の一コマ



▲地域資源として眠っていた醤油倉庫をリノベーションし、多目的スペースとして再生した「nest」

人財が織りなす、未来の循環

よさのみらい大学は、学校教育法上で定められた正規の教育機関ではなく、行政による未来に向けた人材育成事業です。「与謝野町全体をキャンパスに見立て、学びを通して新しいモノ

のコンセプトのもと、町内事業者とともに産業振興により与謝野町の魅力を向上させる政策の「与謝野ブランド戦略」があります。これらの戦略的プロジェクトを、効果的かつ円滑に作用させる基礎を担う施策として、学びと交流による「人づくり」の場として「よさのみらい大学」を平成29年度に開始しました。

やコトを発見し、未来を描き行動する『人』の育成」を事業コンセプトに、4年制大学の構造に倣った形態で運営しています。

多くの方に見識を広げる機会を提供する「リベラルアーツコース（一般教養課程）」、総合戦略の各種プロジェクトとの連携を踏まえた「YOSANOブランド戦略 ビジネス学部（専門教養課程）」、地域と行政が一体となり、住民視点によるまちづくりの礎を構築する「地域づくり学部（専門教養課程）」の、1コース2学部です。講座は、それぞれの特性に応じた内容で構成され、リベラルアーツコースを事業全体の入り口講座とすることで、受講者の窓口を広げ、各学部講座に繋がるように組み立てています。また、講座ごとに受講者同士の交流を主目的とする時間を設けるとともに、受講者にとって有意義な時間となる雰囲気づくりを心掛けています。

こうした創意工夫は、行政だけではない民間による力が大きく関係します。本事業は、民間運営による行政の事業ですが、本町の現状を理解し、本町の未来を考え、「町のためになる」ことを第一とする民間事業者と協働で実施することを重視しています。その結果、行政立案の事業構想を自由に発展させ、本町の未来を担う人のニーズに応える企画の実現に繋がりました。事業を開始した平成29年度は、受講者

数が延べ900人を超え、新規受講者の割合も講座ごとに約30%増となりました。また、当該事業のような講座形式の事業で最も懸念される「一度限り」といった継続性の課題においても、多くの受講リピーターを獲得する結果となっています。

これを受け平成30年度事業では、前年度以上に幅広い層が集いやすいオープンでフラットな場づくりと事業展望を踏まえた運営をすることで、事業開始から約半年で与謝野ブランド戦略の農商工連携による地場産品とキッチンカーを活用する移動販売といった新たなビジネスが芽生えてきています。

本町では、今後も「人が育ち、仕事が生まれ、地域が発展する」みらいの設計図の実現に向けて、各種プロジェクトを一貫性のある大きな枠で結びつけ、与謝野を織りなす人が育む地域内循環による「与謝野町の住民による、未来のための『まちづくり』」を推進していきます。

与謝野町 企画財政課

※商助…企業・事業所が地域への貢献に努力すること。企業・事業所の「自助」は経済活動を通じて収益を維持・増加することであることから、与謝野町では環境や福祉・教育、男女共同参画などさまざまな分野での「地域貢献」を表すため「商助」という言葉を第1次与謝野町総合計画から使用し継承している。

（平成31年3月4日付第3072号）

移動スーパードに同行する村の保健師



住み心地を整え、新しい出会い。 つながりを求める「村づくり」

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

川上村の概要

川上村は、奈良県南東部の吉野川（紀の川）源流域に位置し、500年以上続く「吉野杉」の産地として知られています。

「川上村に暮らす住民はもちろん、下流域の人々とも手を携えて、かけがえない水と森を育てていきたい。」

そんな願いと決意を込めて1996年、全国に向けて「川上宣言」を発信しました。その後、自然による緑のダムとコンクリートによる文明のダムとの共存「樹と水と人との共生」の取組が始まり、都市にはない豊かな暮らしの実現に向けて、住民と協働の村づくりに邁進しています。

地域おこし協力隊や地域おこし企業人、役場職員による集落支援員「おてったいさん制度」や民間企業と協業した

奈良県 川上村

かわかみむら



▲おおたき龍神湖（大滝ダム）

「未来への風景づくり事業」（一社）吉野かわかみ社中による吉野林業再生事業など、これらの取組は村内外から高い評価を受けています。

一方で、2015年の国勢調査人口は1,313人、高齢化率は57・4%。2018年に国立社会保障・人口問題



▲移動スーパーの様子

日々の暮らしの安心

♪チャカ、チャンチャンチャン♪
お肉や野菜、総菜などを積んだト

研究所が、2045年の将来人口の減少率で川上村が全国ワースト1位の79・4%減少という推計を発表しました。衝撃的な予測ではありませんが、推計は真摯に受け止め、このような結果にならない対策を進めています。

村では、住民と行政だけでなく大学や民間などが理念を共有し、総力を挙げて知恵を出し合い、地域社会（地方自治）を維持していく難題に向き合っています。今年、村制施行130年を迎える川上村の推計予測と今後の成果（数値）・住民の住み心地（居心地）に注目していただければと思います。



▲山間に点在する集落

ラックから流れる地元民謡「川上小唄」を合図に、住民が集まってきました。ある地区では、移動スーパーの販売時間に合わせて公民館で自主的に体操教室やサロンを開催して、ついでの買い物を楽しみにしている住民の姿も見られます。

すべての住民が村で住み続けられる仕組みづくりを目指し、買い物支援や福祉サービスなどを村内の団体や村外の民間企業と連携して販売しているのが、「一社」かわかみらいふです。「寒くなってきたけどカゼひいてないけ?」「子どもさんは保育園楽しんでる?」「販売スタッフとの会話が弾み、買い物そっちのけの井戸端会議が始まります。かわかみらいふは、他にも日用品の宅配やガソリンスタンドの経営をし

ており、家庭や集落に出向く機会に合わせて住民に声かけを行うとともに、日々の暮らしの変化の情報収集をすることも大切な仕事の一つです。

さらに村職員である看護師も移動スーパーに同行し、健康状態のチェックや体調管理のアドバイスをしています。病院や役場などの特定の施設ではなく、村の日常や住民の暮らしの中が活動の場である看護師は大変珍しいと思います。こうして出向くことで得た情報は日報に記載し、村役場はもちろん、社会福祉協議会や診療所、民生委員などと共有することで、暮らしの中から医療・介護・予防・支援へとつながっています。地域の子カラを総動員した川上村版地域包括ケアとも言える取組です。

「お互いさま」と「協働」の意識の醸成

これらの

取組が行われるようになったきっかけは、平成25年から始まった役場若手職員による、後に「川上iing作戦」と命名され



▲自宅への配達

た勉強会でした。川上村では早くから都市部からの若者移住施策に取り組んできましたが、「いま住んでいる住民の生活や仕事などの日々の暮らしはどうなのか。改めて自分たちの足元から勉強して見つめ直そう。」ということで、独自の人口分析や事業所訪問による意見交換、地域活動を支える人材の把握や地区カルテの作成を行いました。その結果、都市部に住む子どもからの呼び寄せによる高齢の親の転出が増加傾向にある驚愕の現状を知ることになりました。

車の運転ができない高齢者は日々の買い物に大きな不便さと負担を感じ、家族は火の始末や田舎ならではの近所の手助けに引け目を感じる場面があることも要因なのかもしれません。そんな状況の中、買い物の支援から取り組むと、平成28年から「一社」かわかみらいふによる移動スーパーと宅配



▲冬の移動スーパー

が運行を始めました。地元のスーパー吉野ストアと連携した2台の販売トラックは、1週間かけて26地区60ヶ所を回り、宅配は市民生活協同組合ならコープに注文いただいた家庭へ日用品などを配達します。

スタッフは全員村民で、お茶を入れて待つてくれている住民とのおしゃべりや、居間の電球交換、重たい家具の移動などの生活支援を行うことも大切な仕事です。お困りごとのお手伝いは家族構成や健康状態を知っている現場スタッフの判断に委ねています。いたれりつくせりではなく、必要な方へのお手伝いをスタッフは心がけています。こうした買い物というツールを利用した「お互いさま」と「協働」の意識の醸成が図られ、元気なお母さんは「いまは運転できるけど、10年後の私たち

の世代のために移動スーパーがあって欲しいから喜んでお買い物するよ。」という、住民が住民の暮らしを支える川上村らしい仕組みがいま、構築できつつあります。

ネット通販や大型スーパーに品ぞろえも価格も勝負はできませんが、買物を通じて住民と村との接点を持ち、さらに日々の暮らしの安心という付加価値をプラスすることで、新たな雇用や地域内経済循環にも寄与しています。保育園の園児、小中学校の児童生徒の半数が移住された方の子どもであるという、都市部からの移住にも結びつく結果を示す近況報告も現場から届いています。

持続可能なビジネススキーム

かわかみらいふの事業展開にあたっては、住民、行政、参画している民間企業の3者がミツミミツミの関係になることを目指しました。

「移動スーパーの特徴」

- ・商品供給元である地元スーパー吉野ストアで商品を積み込み、店舗と同じ価格で販売し、売れずに持ち帰った商品は店舗で特売品としてタ方へ販売。かわかみらいふは仕入れを行わず、販売業務を受託。
- ・吉野ストアは販売経費をかけずに商品売上げが増加。かわかみらいふ

はリスクを負うことなく販売手数料と雇用の創出を得る。

- ・住民はおしゃべりを楽しみながら、商品を見て選んでお買い物。

「宅配の特徴」

- ・ならコープ物流センターから出荷された荷物を村内でかわかみらいふの宅配車に積み替え、各家庭へ宅配。
- ・利用者数や地理的要因から物流採算に見合わない地域をならコープから受託し、さらにかわかみらいふが宅配とともに声かけや生活支援のサポートを実施。

「ガソリンスタンドの特徴」

- ・経営者の高齢化と後継者不在による廃業意向の村唯一のガソリンスタンドを継業し、県内初の公設民営方



▲ならコープの宅配



▲県内初の公設民営SS

式で再オープン。

- ・灯油配達などの営業面はもちろん、防災拠点や情報収集の場としての地域福祉の機能と拠点づくりの必要性に共感した油類供給元の「伊藤忠エネクス㈱」・販売元である大阪の「㈱丸井商會」との相互の価値向上の意思形成が図られた。

地域での事業活動継続の目的から協業する。または、ライフラインを守るという社会的責任を果たすとともに地域と社会貢献の一つとして協業する。このように目的は多種多様でありながら、それぞれがマイナスポイントや弱みところを補いつつ、地域住民の認知と利用度を高め、地域内経済循環を確立することは、川上村における持続可能なビ



▲拠点施設で世代間の交流

ビジネススタイルの構築事例として、多方面から注目されています。

いずれにしても課題や問題の解決を、行政も住民も企業も人任せにすることなく、手を取り合って一人ひとりの生きがいと役割づくりを目指す理念に共感しあえたことに、新しい価値があると認識しています。

教育の充実と子育て支援の拡充

平成22年国勢調査から3年間の転入・転出・出生・死亡の数値と、平成27年国勢調査から3年間の同様の数字を比較してみました。

転入はほぼ同数にもかかわらず、転出は約3割減、出生はなんと約3倍増となっています。まずは住んでいる住

民の暮らしの支援を実践しよう、という川上ing作戦でしたが、住み心地が良いよ、という口コミからか、都市部からの若者移住が増加するという副産物が生まれ、同時に村内ではベビーブームが到来しています。地域では子ども会活動が復活するなど地域の伝統行事や文化の継承にもつながる、嬉しい成果が始めています。

そんな川上村での子育てを支援しようとは始まった「習い事補助金」が皆さんに好評です。文化、芸術、スポーツや学習塾などの年間の受講料の3分の1を補助するもので、小学3年生の女兒は片道2時間かけて以前住んでいた三重県伊賀市でピアノを習っています。前の学校の友達に会えるのも楽しみで続いているようです。6年生の女兒は片道1時間かけて村内ではできない本格的なバレエ教室へ通っています。子どもの将来の夢の実現や趣味での習い事です、移動時間に加えてガソリン代の負担は大きいものです。受講料の一部だけでも補助することで「医療や福祉だけでなく、習い事まで支援してくれることに、子どもへの村の思いを感じ、ありがたい。」と児童生徒の7割以上が活用しています。都市部での暮らしの格差は正と新しい出会いに寄り添えているように受け止めています。

「15の春は正夢に」
最大の子育て支援策は「教育の充実」



▲配達時のおしゃべり

都市にはない豊かな暮らしの実現に向けて

と考えています。へき地小規模校において、時代に通用する学力や豊かな人間性、ふるさとを愛する心を育む教育を推進するために、小学校6年（前期課程）と中学校3年（後期課程）を9年間にまとめ、連続した教育課程により運営する『義務教育学校』を設立し、小中一貫教育に取り組んでいきたいと考えています。

もし、「かわかみらいふ」がなかったら…。人口1,300人余りの村で年間1億5千万円の売上げが都市部で使われ、生活の不便さが転出につながり、新しい出会いの機会も失っていたかもしれません。

人とお金の流れを逆流させるとも

に、村内消費を拡大させて村外の民間の活力とノウハウを活かした内需拡大と外貨獲得の両輪で経済を循環させることで、住民が暮らし続けることができる環境をつくるのが、今後の目標です。

一方で「かわかみらいふ」によるきめ細かな生活支援サービスの取組により、都市部に住む家族や地域との関わりが疎遠にならないように注意しなければなりません。地域内での支え合いとお互いさまでも大事であるとともに、家族が関わる役割をしっかりと求めていきたいと思っています。

いま「かわかみらいふ」が評価されるのではなく、5年後、10年後に、1日でも健康で住み慣れた家で暮らす日が長くなった、子どもたちの学力が向上した、一人当たりの医療費が減少した、という住民に見えるかたちで取組の成果の可視化（数値化）も求められています。

こうした村づくりが外的であるとは思っていません。さらに工夫と努力を重ね、都市部への流れに逆らいながら、この地で「役割」と「使命」を果たしていくことが住民の日々の暮らしの安心につながり、これからもそれが私たちの仕事であると自負しています。

川上村 定住促進課
一般社団法人かわかみらいふ
(平成31年4月22日付第3078号)

沈下橋



シティプロモーションから 移住定住へ

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労等との協働

四万十町の概要

2006（平成18）年3月20日に旧窪川町、旧大正町、旧十和村が合併して誕生した本町は、高知県の西部を東から西へ流れる「日本最後の清流」といわれる四万十川の中流域に位置し、東南部は土佐湾に面しています。町域は東西約43・7km、南北26・5km、総面積642・28km²であり、そのうち林野が約87%を占めています。

集落の多くは、四万十川とその支流の河川沿いや台地にあり、一部は土佐湾に面した海岸部にあります。町域の東部に位置する窪川地域は、標高230mの高南台地にあり約2,000haの農地が広がっており、また、中部の大正地域、西部の十和地域は面積のほとんどを山林が占めており、平野は四万十川と梶原川沿いに点在しています。

高知県 四万十町

しまんとちょう



産業面では、古くから農林水産業を中心として発展してきた本町ですが、2015（平成27）年の国勢調査によると産業別就業者数（15歳以上）は、第一次産業が2,878人（31・8%）、第二次産業が1,465人（16・2%）、第三次産業が4,669人（51・6%）



▲興津

四万十町のまちづくり

本町では四万十町まちづくり基本条例のもと、「山・川・海 自然が人

となっており、農業面では、生産量日本一のシヨウガやお米日本一コンテストで特別最高金賞を受賞した仁井田米をはじめ、ミヨウガ・ニラ・ピーマンなど、また、水産業では四万十川流域でアユやウナギ・テナガエビなどが代表的産物となっています。

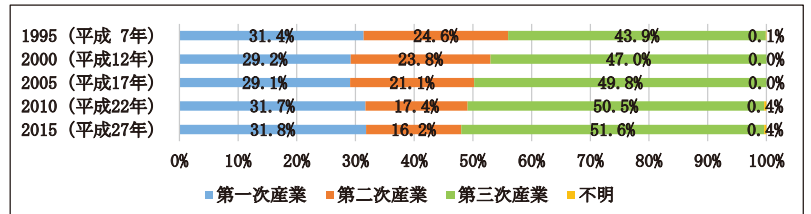
移住定住促進対策

日本の人口は、2008年の1億2、

本町の現状や課題等を踏まえ、まちの将来像を実現していくための方針を3つの視点からまとめ、それぞれの基本方針に基づく政策目標の実現に向けたまちづくりを進めています。各分野においてさまざまな施策を行っていますが、それらの中から移住施策の取組についてご紹介します。

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不明	就業者数合計	総人口
2015（平成27年）	2,878	1,465	4,669	32	9,044	17,325
2010（平成22年）	2,922	1,599	4,646	40	9,207	18,733
2005（平成17年）	2,959	2,142	5,046	4	10,151	20,527
2000（平成12年）	3,256	2,652	5,229	5	11,142	21,844
1995（平成7年）	3,898	3,056	5,438	10	12,402	23,081

▲産業別就業者数の推移（国勢調査・農林業センサス）



▲産業別就業者数の割合（国勢調査・農林業センサス）

が元気です 四万十町」をまちの将来像とする「第2次総合振興計画」に基づき、総合的かつ計画的なまちづくりを推進していますが、社会経済情勢や自然環境が大きく変化したことや、地方分権社会の進展に伴い、町の責任と役割は一層高まっていることから、町民と行政がまちの課題や将来像を共有し、協力して取り組んでいくことが重要な課題となっています。

本計画は、基本構想・基本計画の2つの柱で構成され、本町が目指す「まちの姿」を描くとともに、その実現のための基本方針を定めたものであり、計画期間は、基本構想が平成29年度から令和8年度までの10年間、基本計画が前期と後期の各5年間となっています。

基本方針1 挑戦し続ける産業づくり
～活力ある未来が育つまちづくり～

人口流出に歯止めをかけるため、地域の自然や歴史・文化を核とした地域資源を活用しながら、産業振興や交流人口の拡大、雇用場の創出につなげ、多様な世代でにぎわいのあるまちづくりを推進します。

【政策目標】

1. 特色ある農林水産業を生かすまち
2. 新たな地域ブランドで活力あるまち
3. 本物のおもてなしがあるまち

基本方針2 生涯元気で暮らしに満ちた人づくり
～誰もがいつまでも豊かに暮らせるまちづくり～

子どもを産み育てる環境と教育の充実をはじめ、生涯にわたってスポーツや文化芸術活動にふれあう環境を整えることで、人間性豊かな成長や暮らしの充実を図るとともに、活動を通じた人と人のつながりから、暮らしに満ちた人づくりを推進します。住民の健康を守るため、保健・医療体制の充実を図ります。

【政策目標】

4. まちの将来を担う人を育てるまち
5. 生きがい・誇りを持てるまち
6. 元気で安心して暮らせるまち

基本方針3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり
～自然と共生する持続可能なまちづくり～

きれいな水や豊かな緑に恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路、生活環境などの基盤が整備された便利で快適なまちづくりを推進します。暮らしの不安要因を減らし、災害に強い、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

【政策目標】

7. 広大な自然環境と共生するまち
8. 安全で快適な暮らしができるまち

806万人をピークに減少傾向が続いており、国立社会保障人口問題研究所では、2048年には1億人を割り9、913万人となり、2060年には8、674万人まで減少すると推計しています。

高知県の中山間部に位置する本町においても、全国的な傾向と同様に少子高齢化が年々進み、人口減少は避けられないものとなってきています。

2006（平成18）年3月の合併時における本町の人口は21、226人でしたが、2015年には17、325人まで減少しており、また、20代と30代の女性の人口は、2010年の1、

295人から2015年の1、003人と年々減少しています。本町の合計特殊出生率は1・68と全国平均より高いものの、若年女性数が減少しており、それに伴い出生数も減少傾向にあるのが現状です。

このような状況を受け、本町では平成23年度より移住定住促進を町の重要施策として位置づけ、さまざまな

移住施策の主な取組

△移住に関する各種相談対応▽

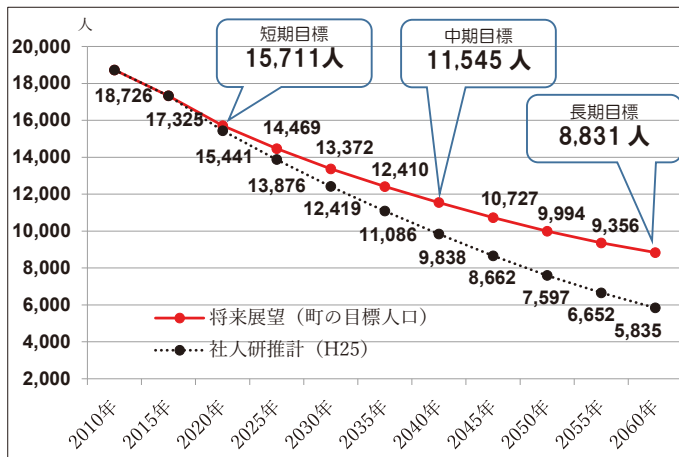
本町では、移住相談員を配置し年々増加傾向にある移住希望者からの相談（電話、メール、来庁、移住相談会等）に対応しています。

△空き家調査・空き家情報の発信▽

平成26年度には町内全域で空き家調査を実施し、その結果、活用できる空

き家が800件あることが判明しました。現在は所有者との交渉を行いながら、活用できる空き家の確保に努めるとともに、町内不動産業者と連携し、不動産業者の管理する空き家などについても情報共有しながら移住ポータルサイトに掲載し、移住定住希望者に対し空き家情報の提供を行い、受け入れ態勢の充実に努めています。

△お試し滞在施設の整備及び管理運営▽
移住希望者にとって、新たな土地へ移り住むことは期待と同時に大きな不安があることから、短中期的に本町を



▶ 四十町人口ビジョン

体験してもらうことで、本町の魅力を直接感じてもらうとともに、不安を解消していただくことを目的に、平成24年度から「お試し滞在施設」の整備に着手し、これまでに3棟を整備してきました。これにより、お試し滞在施設の利用が移住につながったケースもあり、一定の効果がありました。

■お試し滞在施設の概要

1. 入居対象者
・将来的に本町への移住を考えている人
・入居期間中、周辺の地域住民と交流が持てる人

年度	相談件数(件)	移住組数(組)		移住者数(人)	
		うち県外	うち県内	うち県外	うち県内
H23	50	40	7	15	12
H24	102	80	9	18	10
H25	134	110	17	37	28
H26	555	263	17	27	18
H27	701	339	26	45	28
H28	195	149	46	73	40
H29	227	173	125	190	79
H30	195	134	132	177	76
合計	2159	1288	379	582	291

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
利用組数	旧十和村	4	5	4	6	5	2	26
	旧大正町	2	3	5	2	3	3	18
	旧窪川町	-	-	-	-	-	3	3
計		6	8	9	8	8	8	47
移住実績		1	3	1	0	2	4	11

▶ 移住相談件数等実績(上)、お試し滞在施設利用実績(下)

2. 入居期間
1ヵ月単位(最長3ヵ月)
3. 家賃
月額10,000円(光熱水費は別途必要)
4. 設備
基本的な家具、電化製品、食器類、寝具等

また、自然にふれあいながら田舎暮らしを満喫したいという、移住希望者のニーズに応えるため「滞在型市民農園 クラインガルテン四十」を整備し、利用者は入居期間中地域住民とふれあい、定住につながる有効な施設として活用しています。

■滞在型市民農園の概要

1. 宿泊施設付貸し農園・22区画

「利用料金」
Aタイプ(約2800㎡)
291,600円/1年
Bタイプ(約3000㎡)
432,000円/1年
2. 日帰り型農園・16区画

「利用料金」
12,340円/1年

△中間管理住宅の整備及び管理運営▽

空き家活用及び移住

▶ クラインガルテン



定住希望者の住宅確保の施策として、町が所有者から空き家を12年間借り上げ中間保有する、「中間管理住宅」の整備を平成26年度から行い、これまでに22棟を整備してきました。改修等に要する費用については国費、県費及び過疎対策事業債を活用し、一棟あたり約900万円をかけて改修(耐震含む)しており、利用者が安心して暮らすことのできる施設となっています。

また、町と所有者との契約終了後は改修された住居が所有者に返還されることから、空き家活用の有効な施策として、今後も実施していきたいと考えています。

■中間管理住宅の概要

1. 入居対象者
移住・定住希望者

2. 入居期間

2年間（※入居期間満了後新たな契約を結ぶことは可能）

3. 家賃

月額17,000円～30,000円

4. 物件数

22件

△移住支援住宅の整備及び管理運営▽

少子高齢化・過疎化が進む地方では、使用しなくなった公共施設の活用についても課題となっています。本町では、こういった施設を活用し移住希望者に提供することのできる移住支援住宅を整備しており、今後も公共施設の活用及び住宅確保の課題解決を促進するために、公共施設の有効活用を考えています。

■移住支援住宅の概要

1. 入居対象者
移住希望者

2. 入居期間

2年間

3. 家賃

2DK…月額23,000円（3戸）

4LDK…月額38,000円（2戸）

4. 物件数

5件

△移住定住各種補助制度の充実▽

「お試し滞在施設」や「中間管理住宅」などの整備を進める一方で、これらの施設を利用した方に本町へ定住していただくための施策として、各種補助金を整備しています。移住者の増加と同様、補助制度を活用する利用者も年々増加し、「移住から定住へ」といった流れが確立されてきました。

- ・移住促進家賃支援事業補助金

15,000円×12月

- ・空き家改修費補助金

上限3,263,000円 ※耐震化含む

- ・若者定住支援事業補助金

上限100万円

- ・家族支え合い支援事業補助金

上限100万円

△地域おこし協力隊制度の活用▽

少子高齢化の進行が著しいことや、コミュニティの維持が困難となっている本町の課題を解決するために、平成24年度より地域おこし協力隊制度を活用しています。これまでに、46名の協力隊を採用し、任期を終了した30名のうち17名が定住しており、その家族を含めると54名の人口増につながっています。

また、本町においてはミッション型での任務となっており、地域振興や伝統技術継承のほか、観光振興に関わる協力隊は、移住者の目線で本町の多く

の魅力を発信し、本町の認知度アップにも貢献しています。

△四万十町東京オフィスの開設▽

平成23年度からの取組により移住者は増加し、人口減少に歯止めをかける取組として一定の効果を上げてきた一方で、移住者が増加することにより住宅が不足するといった課題がでてきました。

そこで、本町ではこれまでUターン者を増やす取組を中心に進めてきましたが、Uターン者を増やす施策についても推進していく必要があると考え、首都圏において、本町出身者及び本町に関心のある方のコミュニティの構築



▲四万十町地域おこし協力隊

を図るとともに、本町に関する情報等を効果的かつ効率的に発信することのできる体制を整備することにより、本町への移住を促し、地域の活性化を図ることを目的として、平成30年6月に東京都千代田区に四万十町東京オフィスを開設しました。

■四万十町東京オフィスでの取組概要

- ・首都圏と本町を結ぶパイプ役
- ・本町のUターン促進を図るため、関係者同士の連絡補助
- ・さまざまな地域での成功事例の調査及びフィードバック
- ・首都圏での移住ニーズの把握及び関連施設との情報共有
- ・本町が実施するイベント情報などのスピーディーな発信
- ・将来的なアンテナショップ出店などの調査拠点
- ・首都圏二丁のマーケティング拠点
- ・四万十町応援女子部の活動拠点

これまで述べたとおり、本町では移住定住に関するさまざまな取組を行い、ある一定の効果は出ていると考えています。しかしながら、今後も厳しい状況が続いていくことが予想されるため、これまで行ってきた取組の検証を行いながら効果的に施策を展開していきたいと考えています。

四万十町長 中尾 博憲

（令和元年9月16日付第3094号）

▶ トライアルステイ参加者の女性が農業体験



耕作放棄地と空き家を活用した移住施策
『平農半X』で豊かなライフスタイルが実現できる町を目指して

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

「弱み」を「強み」に変えて

香春町は福岡県の東北部に位置し、町域の6割強を山林が占めている緑豊かな町です。県内を縦横断する国道201号と322号がクロスする交通の要衝であり、福岡、北九州両政令都市へのアクセスが良好なため、「都市間イナカ」をキャッチフレーズにしている町です。

人口は10,943人（令和元年6月末現在）、高齢化率は約40%で、人口減少及び少子高齢化が急速に進行する中、平成27年度に地方版総合戦略を策定するにあたり、いかにして本町への「ひとの流れ」をつくるかということを最優先に、若手職員

福岡県
香春町

かわらまち



▲特に山間部で耕作放棄地が増加している

を中心に議論しました。UターンやIターンといった移住者を増やすにはどうしたらよいか。それにはやはり本町で実現できる魅力あるライフスタイルを発信し、「香春町で暮らしたい」と思っていたく必要があり

ます。

では、本町で実現可能なライフスタイルとは何か。町の資源や「強み」を挙げようと試みましたが、出てくるのは「弱み」ばかり。「雇用の場がない」「空き家が多い」「耕作放棄地が増えている」等。議論が行き詰まりを見せたとき、逆転の発想で、これを「強み」として捉えたらどうかという意見が上がりました。つまり、移住希望者に対して、住む場所と農地であれば、いくらでも提供できるのではないか。これは、移住施策にとっては貴重な資源となります。

すくさま「空き家×農地」の

組み合わせで実現できるライフスタイルを探しました。田畑を耕しながら古民家に住むイメージでありながら、若者にとって魅力的なライフスタイルはないものか。そこでたどり着いたのが、京都府綾部市の塩見直紀さんが提唱している「半農半X」というライフスタイルです。

「半農半X」とは、自分や家族が食べる分の食料は小さな自給農でまか

◀香春町移住・交流の拠点「採銅所駅舎内第二待合室」



移住・交流の拠点構想

移住者を本格的に増やそうとしたとき、そこにはやはり移住相談のワンストップ窓口が必要です。また、ターゲットである移住希望者に向けて、本町での魅力的なライフスタイルを情報発信しなければなりません。そして、いきなり移住とまではいかないにしても、まずは本町を訪れるきっかけとしてのイベントも用意すべきだと考えました。

ない、残りの時間は「X」、つまり自分のやりたいことに費やすという生き方のことです。町内には大きな雇用場はないので、移住者には自分のしごと「X」を持ち込んでいただくという都合の良い考え方はありませんが、その代わりに住む場所と農地に関しては町が全力で斡旋しようということ、何とか地方版総合戦略の策定に漕ぎつけました。

これらを一手に担う「移住・交流の拠点」をつくるということになり、「半農半X」のイメージにピッタリな農村地帯・採銅所地区にある無人駅のJR採銅所駅舎を改装し、平成29年5月に「第二待合室」をオープンさせました。「第二待合室」というネーミングには、従来から存在していた列車の待合室に対する「もう一つの待合室」という意味と、「新しい暮らし」への乗り換えが実現できるように、移住希望者や地域住民、空き家情報や農地情報など、さまざまなヒトやコトが待ち合わせる場所としての意味が込められています。

ここにスタッフとして、交流イベント担当、空き家バンク担当、情報発信担当の3人の地域おこし協力隊員を配置し、活動を開始したところ、年間に延べ約2,000人の方が来館し、そのうち約60人の方が移住相談をするという結果になりました。

地域おこし協力隊の受け入れ

「第二待合室」のスタッフとして地域おこし協力隊制度を活用したのは、彼ら自身が移住者として本町への定着を目指しており、移住希望者にとつ



▲初代地域おこし協力隊員の3人

てのお手本的な存在であるという点、そして移住者目線で相談に乗ったり、情報発信したりすることができるといった点に着目したからです。

本町の協力隊制度は、本人の定住を第一とし、任期後の独立に向けての活動に重点を置いてもらっています。それでは移住促進の取組は二の次になり、芳しい成果は得られないのではないかと懸念もありました。しかし、自らの独立に向けての活動の様を情報発信することが、そのまま本町での魅力あるライフスタイルの発信になっており、活動で得た人脈や情報を駆使して移住相談に乗ったり、イベントづくりをしたりという流れができており、しっかりと移住促進の取組ができていると評価しています。

さて、情報発信の手段としては、香春町移住情報サイト「カワラカケル」内の協力隊ブログ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターといったインターネットやSNSを中心にを行っています。興味を惹き付けられるよう、戦略的に取り組んできた結果、フェイスブックについては2,000人を超えるフォロワーを

獲得するまでに至りました。

このように情報発信に努めてきた成果が、新規に協力隊員を募集した際の応募数に表れてきました。近隣自治体が募集に苦戦しているにもかかわらず、本町では第2期生1名の募集に対し4名、第3期生2名の募集に対し11名の応募があったのです。その理由を知るために、採用面接の際になぜ香春町を選んだかを尋ねると、口々に「協力隊がどんなことをやっているのが、よく見えたから」と答えてくれました。

協力隊員の採用といえども、移住者の受け入れであることは変わりありません。移住施策にとって大切なのは、その町がどんな町であり、どんな人がどんな暮らしを営んでいるかがよく分かるように情報発信することだと痛感した次第です。

「半農」の支援

さて、ここからは、「半農半X」的なライフスタイルが実現できる町を目指す具体的な取組をご紹介します。まずは「半農」の

支援から。香春町には独自の「農地バンク」制度があります。農地の所有者から登録申請を受け、町のホームページの地図上にフラグで表示しています。これをクリックすると、土地の面積や種類、現況などを確認でき、現地の写真も見ることが出来ます。利用の申し込みがあった場合は、役場が橋渡しとなり、所有者に連絡します。貸借条件の交渉や契約は原則当事者同士で行ってもらって



「かわら農業塾」参加者のみなさん

います。この「農地バンク」には、これまで122件133、562㎡の登録があり、うち48件54、945㎡分の農地が活用されています。

本町の「農地バンク」制度の特徴は、農業未経験者でも少ない面積から利用することができるということ。これにより、本格的農業ではなくとも、移住者が自給的な家庭菜園レベルから気軽に取り組める環境を提供しています。

もう一つの「半農」支援策は、「かわら農業塾」です。この塾は、土を触ったことがないという全くの初心者から、農業を学びなおしたいというベテランの人まで、幅広い参加者を受け入れ、さらに町外在住者の受講も認めています。町民、移住者、町外在住者が交流を深めながら、楽しく学ぶ中で、「半農」の普及が促進されています。し、町外在住者が町内で耕作を始めるといった動きも出てきており、将来的な移住が期待されています。

「半X」はどうする？

では「半X」の支援はどうしてい

るのか。当初、しごこの持ち込みを期待していたところでもあり、正直に申し上げまして取組が進んでいない部分です。

しかし、モデルケースとしての地域おこし協力隊が、自らの独立に向け、民泊、飲食業、染色、竹細工など、地域資源を活用したしごとづくりに励んでおり、その様子を情報発信したり、交流イベントで披露したりすることが移住希望者にとっての「半



▶ 地域資源である竹の葉で染色している様子

×」づくりのヒントとなっています。

また、「農業塾」に対抗して「ナリワイ道場」という取組を構想中で、地域おこし協力隊員が中心となり、参加者と一緒に、本町で取組可能な「ナリワイ」を研究したり、実験したりするということを始めようとしています。

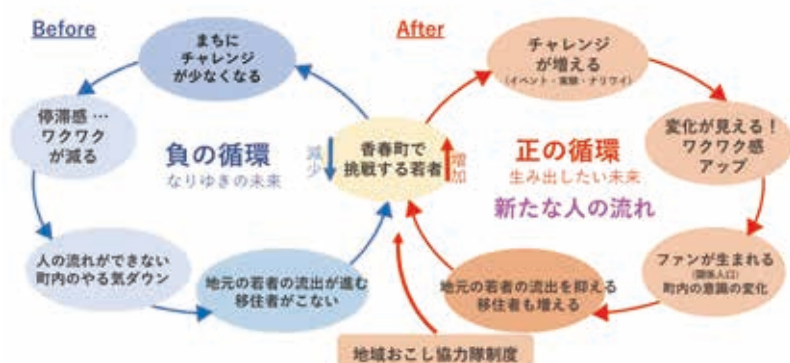
任期後の協力隊

平成31年3月末をもって、協力隊の第1期生が任期を終えましたが、彼らは全員、引き続き町内に在住することを選択してくれました。そしてそれぞれ民泊業、不動産業、英語指導助手を主なナリワイとして独立することに成功しました。ただし、それぞれの得意分野において町からの業務委託を受けながらの船出となりましたが、これらのナリワイがうまく軌道に乗っていけば、完全な自立も果たせるのではないかと考えています。

さて、本町が「地域おこし協力隊制度」を通じて町に引き起こしたい「変化」は図のようなものです。協力隊制度導入以前は、町から若者が減

▶ 香春町の協力隊制度が目指したい変化

香春町が「地域おこし協力隊制度」を通じて目指したい“変化”



新しいことにチャレンジしようとするマインドをもった若い移住者を持続的に増やしていくための「呼び水」となるものと考えています。

今後の展望

移住・交流の拠点及び地域おこし協力隊制度を中心に据えた移住施策は、着手から3年を経過し、人口社会増減の改善という形で着実に成果を出しています。しかし、当初描いていた「半農半X」的生活を送るモデルケースのような移住者は、ごく少数です。ほとんどの移住者は、すでにリタイアされて第二の人生を送る方、もしくは北九州都市圏などへの通勤型の方であり、「半農半X」で豊かなライフスタイルが実現できる町」と呼ばれるようになるには、まだまだ地道な取組の積み重ねが必要と考えています。今後とも協力隊員たちと共に頑張っていきたいと思っています。

香春町長 筒井 澄雄

(令和元年10月21日付第3098号)

小さくとも光り輝く村

『まほろばの郷 大和村』

鹿児島県 大和村

やまとそん



① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ、産官学金労官等との協働

大和村の概要

本村は、鹿児島県本土と沖縄県をつなぐ南西諸島の奄美大島中西部に位置し、東シナ海に面する人口1、497人の山岳地形の村です。

気候は亜熱帯性海洋性で年間平均気温21度、平均降水量3、000mmで四季を通じて高温多湿です。平成29年3月7日に奄美群島国立公園の指定を受け、村内の58・1%を特別保護地区・第一種・第二種・第三種特別地域が占めるなど、希少で特徴的な自然環境を有し、国の特別天然記念物であるアマミノクロウサギや、天然記念物のオーストンオオアカゲラなど貴重な固有種も多く見られます。

また、大和村では耕地面積が少ないために自然・地形条件を活かしたスモ

モ・タンカンを主とした果樹生産による、「果樹の村（フルーツビレッジ）」を推進しており、成果での取引期間が短いスモモにおいては、通年流通できるようにジャムやジュースの商品開発を民間主導で実施し、近年では現地でしか味わえないソフトクリームを販売しています。

「スモモ（花螺李…からり種）」については、日本一の生産を誇り、皇室献上の栄誉も賜ったことから、各農家の生産意欲の向上にもつながっています。このほか、奄美の気候的特徴を活かした熱帯果樹として人気のマンゴーやパッションフルーツの生産も増えています。

島ではなくシマ

奄美大島では集落のことを「シマ」

国直の夕日



黒糖製造は大和村から

奄美大島における基幹作物のサトウキビは、大和村大和浜出身の直川智翁すなおかつむちがもたらしたものです。慶長の時代に航路にて琉球へ渡る途中、台風に遭い

と呼びます。シマの背後には神山と呼ばれる山があり、シマの海のはるか彼方には、豊穡をもたらす神の住む国「ネリヤカナヤ」があると信じられてきました。山を越えれば方言が変わり、海を越えれば風景も変わる。いつまでも変わるこのないシマの人々の思いはシマ唄となり、文化となり後世へ伝えられてきたのです。自然と寄り添い、敬い、恵みを頂く暮らし。小さなシマに息づく大切な暮らし。大事なものを積み重ねてきたシマが大和村にはあります。



▲特産品のスモモとパッションフルーツ(左)と、スモモ・タンカンを使ったソフトクリーム(右)



▲開饒神社

難破し中国の福建省に漂着した川智翁は、そこで、黒糖の製法を目ににして、栽培方法と黒糖の製法を密かに学び、キビの苗3本を柳行季の二重底に隠し命がけで持ち帰ったと伝えられています。当時中国では、異国人にサトウキビの栽培技術を教えることはもちろん、持ち出すことも禁止されている中で行動でした。

その苗を大和村戸円の磯平に植え、慶長15年に国内初の黒糖製造に成功し、奄美大島の基幹作物として今なお受け継がれています。

黒糖製造の始祖と呼ばれる直川智翁を祀った「開饒神社」には、今なお大島本島内外から黒糖製造業者や、黒糖焼酎の蔵元など、多くの方が訪れています。

大和村の課題・現状

本村の人口は平成30年5月末現在で1,497人と、鹿児島県内では下位から3番目に少なくなっています。若年者率(15～35歳)は全国平均の21.4%に比べ12.3%と低く、高齢者率(65歳以上)は全国平均の26.6%に比べ38.9%と高い比率であると共に、人口減少率も平成22年国勢調査比でマイナス13.3%と県内ワースト2位となっており、定住人口を増やすことが課題となっています。

「村の3つの取組」

●地域支え合い活動(住民主体の地域福祉活動)

高齢化率の高い村において、福祉の現場では本人の主体性が社会による制限を受けていた経緯があり、地域住民と共に住みよい村づくりを進めるため、「①住民自身が考える場を提供」「②住民を見守り必要に応じて行政が介入」「③必要な活動費用は団体設立時に支援」「④目的の共有化」「⑤住民活動の普及」「⑥活動者同士の交流会開催支援」などを行った結果、村内の各集落に「地域支え合い団体」が設立されました。

特色ある地域の資源に着目し、目標を具体化する動機づけと資金提供、地



▲津名久支え合いグループワンコインランチ

域住民の支え合いシステムを力attachにしたことで、高齢者における「生きがいづくり」や、地域における相互の支え合いなどが実現しました。人口減少・少子高齢化に直面している本村は、30年後の日本の姿たと言われており、今後福祉活動の国内モデルとなるのではないのでしょうか。

●移住定住(子育て支援の充実)

移住定住促進の施策として、「新築住宅助成金」「住宅改修助成金」「出産祝い金」「育児助成金」「育児助成金就学援助」「乳幼児等医療費助成(高校生まで対象)」「高校生通学バス定期券助



▲出産祝い金

成」「島内専門学校通学助成」等を展開しています。施策全てに共通する理念を「大和村に居住する全ての村民がその利益を享受する」とことと位置付けており、外から移住者を呼び込むだけでなく、「子育て環境の充実」を図ることで「大和村に住み続けたい」と思う気持ちや「村民幸福度」を成熟することが定住促進につながると考えています。

しかしながら島内には大学がなく、多くの高校卒業生が進学や就職によって奄美大島を離れ、新たな居住地で生活が続けることが人口流出の主な原因となっています。

子育て環境の充実や、地域支え合い活動によるソフト面での充実は図られてきましたが、更なる施策として「利活用可能な空き家」の活用を実施して住宅を確保し、U・I・Oターン支援にも力を入れており、人口減少対策としてソフト・ハード両面からの受入れ体制の構築を図っているところです。

●観光を新たな産業に（体験ツアーの充実）

「奄美大島・徳之島・沖縄北部・西表島」の世界自然遺産登録を目指す中、村内国直集落において観光NPO法人「TAMASU」が平成27年に村内において設立されました。ドラマや映画のロケ地等にもなった風光明媚な国直集落における活動が注目を浴び、テレビでも多く取り上げられ、その宣伝効果の大きさと、奄美大島へのLCC就航も後押しして、村を訪れる方が近年



▲TAMASUトビウオ漁



▲五穀豊穡を祈願する豊年祭

大和村は、世界自然遺産のコア地域

自然との共生・受け継がれる心

増えています。村としても受入れ体制を充実させるため、体験観光を主としたフリーツアーへの対応や、民泊の推進等、観光を村内における新たな産業とすべく官民で連携し取り組んでいるところです。

*TAMASU（タマス）とは、奄美大島に伝わる「たます分け」と呼ばれる習わしから得た名称。漁労や狩猟で得た獲物を神に捧げ感謝した後、関係者全員で平等に配分するという習わしで利益の共有を意味し、NPOの基本理念となっています。



▲宮古崎（奄美群島国立公園）

として推薦されている湯湾岳を有する自然豊かな村で、手つかずの自然が多く残され、その景観は海岸や、観光施設等はもちろん、海沿いに延びる県道などいたるところで楽しむことができます。海・山・風を体感することで癒やされる来訪者も多く、住民は自然に対する畏敬の念と静かな感謝の心を持ち、訪れた人々を温かく迎え入れます。

また、大和村は全ての集落が西側の海に面しており夕陽が美しく、赤く輝きながら変化する夕空、そしてその中心に光り輝く夕陽は、子どもも大人も旅人も全ての人を魅了します。奄美の文化と自然が色濃く残る大和村へ、是非お越し下さい。

大和村長 伊集院 幼
（平成30年8月6日付第3049号）